教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（令和７年度版）

令和８年11月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成19年６月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「第４期名古屋市教育振興基本計画」の進行管理を通じて、令和７年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

＜　　目　　次　　＞

第１章　教育委員会による点検及び評価

1　点検及び評価の概要　・・・・・　1
2　点検及び評価の説明　・・・・・　2
3　施策体系図　・・・・・　4
4　点検及び評価の結果　・・・・・　10

第２章　教育委員及び学識経験者による意見　・・・・・138

第１章　教育委員会による点検及び評価

１　点検及び評価の概要

（１）目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たす。

（２）点検・評価方法

第４期名古屋市教育振興基本計画（計画期間：令和６年度～令和10年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

（３）教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者２名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

＜学識経験者名簿＞

苫野　一徳　熊本大学准教授
三浦　哲司　名古屋市立大学教授

（五十音順・敬称略）

2　点検及び評価の説明

基本的方向Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策1	子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する取り組みを進めます

◆成果指標

（単位：%）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合※1	小 83.4 中 73.5	小 83.2 中 80.4	小 82.0 中 77.9				小 93 中 84
話し合う活動を通じて、自分の考え方を深めたり広げたりできている子どもの割合※1	小 82.9 中 79.5	小 86.1 中 86.9	小 84.6 中 84.6				小 93 中 90
学校生活に満足している高校生の割合※2	－	89.8	89.7				90

原則、令和７年度実数値を記載しています。
事情により令和７年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。

※1　全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査より

※2　各学校が実施するアンケートより

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
5	１０	０

方向性ごとの事業数を記載しています。

◆事業の実施状況（７年度）

＜1-5　市立高等学校入学者選抜の改善＞

事業内容【所管】	1-5-1　市立高等学校入学者選抜の改善 校教育課】
７年度予算額	１６，８５５千円
７年度決算額	１４，１８７千円（執行率 ８４.２％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○愛知県公立高等学 会において て検討・改	○数か年を要する 学者選抜方 続き検討・

今後の取り組み・方向性	
継続	○愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会におい り方について引き続き検討を進めます。
	改善点
	○愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会におい あり方について検討を行います。

職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項については、「－」としています。

令和７年度に行った主な取り組みについて記載しています。

令和７年度における事業ごとの課題を記載しています。

課題への対応や最終年度の目標達成を踏まえて今後の取り組み・方向性について記載しています。

各事業の方向性について、以下の３種類に区分しています。
【拡充】　対象・予算・実施回数の増などを行う場合
【継続】　事業の内容を変更せず事業を継続する場合
【縮小】　対象・金額・実施回数の減などを行う場合

今後の取り組み及び令和７年度の取り組みのうち、現状の問題点などを見直し、より良い状態に変える取り組みについて記載しています。

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	特別支援学校スクールバスの増車【学事課・特別支援教育課】
７年度予算額	１７３，５６７千円
７年度決算額	１７３，６２１千円（執行率 １００.０％）
事業の実施状況	○特別支援学校高等部の子どもの乗車ニーズへの対応をはじめとする、スクールバス利用者の増加を踏まえ、障害のある子どもの安心・安全な通学に必要なスクール るため、必要
今後の方向性	○引き続き、安 体制を確保するため、必要な台数を増車します。

教育振興基本計画に不掲載で、新たに開始した主な取り組みを記載しています。

3　施策体系図

基本的方向 Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策 1

子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する取り組みを進めます

- ○ 1－1 「ナゴヤ学びのコンパス」の目指す学びの推進［P.11］
- 1－2 きめ細やかな学びの推進［P.12］
- 1－3 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進［P.14］
- ○ 1－4 一貫教育の推進［P.15］
- 1－5 市立高等学校入学者選抜の改善［P.17］
- 1－6 外国語教育の充実［P.18］
- 1－7 市立高等学校における学びのあり方改革［P.19］
- 1－8 幼児期の子と親の育ち支援の推進［P.22］
- 1－9 市立幼稚園における幼児教育の質向上［P.23］

施策 2

子ども一人一人が、自分の興味・関心や個性などに応じた学びを通して自分らしい生き方を実現できる力を育てます

- 2－1 キャリア教育の推進［P.25］
- 2－2 グローバル人材育成の推進［P.26］

施策 3

人権を尊重し多様性を認め合う豊かな心を育てるとともに、子どもが主体的に社会の形成に参画できる取り組みを進めます

- 3－1 学校教育における人権教育の推進［P.29］
- 3－2 道徳教育の推進［P.30］
- ○ 3－3 主体的な社会の形成への参画［P.31］
- ○ 3－4 SDGs 達成の担い手づくり（ESD）の推進［P.33］
- 3－5 インクルーシブ教育システムの推進［P.34］
- 3－6 中学生による陸前高田市との交流［P.35］
- 3－7 さまざまな体験・交流活動の実施［P.36］
- ○ 3－8 社会教育施設による学校教育との連携強化［P.38］
- ☆ －　野外教育センターのあり方検討基礎調査［P.43］

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業

☆：計画期間中に新規・拡充等した取り組み

基本的方向 Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策 4　望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたって健やかに生きるための心身を育みます

- 4－1 元気いっぱい子ども育成事業の推進［P.45］
- 4－2 魅力ある学校給食の推進［P.45］
- 4－3 子どもの運動・文化活動の振興［P.46］
- ○ 4－4 心の健康づくりの推進［P.48］
- 4－5 安心・安全な学校生活の確保［P.49］
- 4－6 学校における防災教育の推進［P.50］
- ○ 4－7 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取り組みの推進［P.51］
- ☆ － 中学校スクールランチ事業のあり方検討［P.52］

施策 5　多様な教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援を推進します

- 5－1 特別な支援が必要な子どもへの指導・支援の充実［P.54］
- 5－2 特別支援教育に関する施設整備の推進［P.58］
- 5－3 市立大学と連携した発達障害児への支援［P.59］
- ○ 5－4 外国にルーツを持つ子ども等への支援の充実［P.60］
- ○ 5－5 市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援の充実［P.63］
- 5－6 市立夜間中学の設置・運営［P.64］
- ☆ － 特別支援学校スクールバスの増車［P.65］

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業
☆：計画期間中に新規・拡充等した取り組み

基本的方向Ⅱ　子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策6
子どもや親を総合的に支援し、子どもの針路を応援します

- 6－1 なごや子ども応援委員会の運営［P.67］
- 6－2 教育と福祉の連携による支援の充実［P.68］

施策7
いじめの防止対策や不登校児童生徒への支援を推進します

- 7－1 いじめ防止対策の推進［P.70］
- 7－2 不登校児童生徒支援の充実［P.72］
- 7－3 教育相談事業の充実［P.73］

施策8
保護者の経済的負担を軽減し、子どもの多様な進路選択を支援します

- 8－1 就学援助・奨励の推進［P.75］
- 8－2 私学助成の推進［P.77］

施策9
家族のふれあいと家庭の教育力向上を支援します

- 9－1 家庭教育支援の推進［P.79］

施策10
地域とともに子どもを見守り、育みます

- 10-1 コミュニティ・スクールの全校・園への拡充［P.81］
- ○10-2 子どもの安全対策の推進［P.82］
- 10-3 さまざまな団体との連携による地域活動の促進［P.83］
- 10-4 土曜日の教育活動の推進［P.85］
- 10-5 トワイライトスクールの実施［P.85］
- ○10-6 地域における生涯学習の担い手の育成・活用［P.86］
- ☆ － ＰＴＡ活動活性化への支援［P.87］

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業
☆：計画期間中に新規・拡充等した取り組み

基本的方向Ⅲ　子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策11
豊かな人間性と確かな指導力を持った教職員を育成します

- ○11-1 優秀な人材の確保［P.89］
- 11-2 教職員の資質能力の向上［P.90］
- ☆ - 教員人事の改革の推進［P.93］

施策12
教職員が心身ともに健康に、笑顔で子どもと向き合えるよう、学校における働き方改革を推進します

- ○12-1 学校における働き方改革の推進［P.95］
- 12-2 学校における問題解決の推進［P.100］

施策13
子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる質の高い教育環境を整えます

- 13-1 学校施設の計画的な改修の推進［P.102］
- 13-2 学校施設の空調設備の整備充実［P.103］
- 13-3 学校トイレの環境改善の推進［P.103］
- 13-4 学校における避難所機能の強化［P.104］
- 13-5 脱炭素社会の実現に向けた施設整備の推進［P.105］
- 13-6 学校と公的施設等との複合化の推進［P.106］
- ☆ - 給食調理場空調設備の整備［P.107］

施策14
子どもにとって望ましい学校規模を確保します

- 14-1 望ましい学校規模の確保［P.108］

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業
☆：計画期間中に新規・拡充等した取り組み

基本的方向Ⅳ　市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策15
生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します

15-1 社会教育における人権教育の推進［P.110］
15-2 生涯学習センター・女性会館の魅力向上［P.111］
15-3 生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信［P.112］
15-4 青少年の社会参画の推進［P.113］
15-5 学校開放事業の実施［P.113］

施策16
図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します

16-1 図書館の魅力向上［P.115］
16-2 子どもの読書活動の推進［P.117］

施策17
博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します

17-1 博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館の魅力向上［P.120］
17-2 美術館の魅力向上［P.122］
17-3 科学館の魅力向上［P.124］
17-4 芸術と科学の杜事業の実施［P.125］

施策18
名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

18-1 歴史の里しだみ古墳群の魅力向上［P.127］
18-2 文化財の保存活用の推進［P.128］
18-3 歴史的建造物の保存活用の推進［P.129］
18-4 見晴台（みはらしだい）遺跡の保存活用の推進［P.129］

基本的方向Ⅴ　教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進します

施策19 未来の学びを支える、 ICT 環境の進化に取り組みます	○19-1 教育データ利活用とEBPMの推進［P.131］ 19-2 ICT を活用した教育の推進［P.132］
施策20 ICT を活用できる能力を高め、新たな学びの可能性を広げます	○20-1 子どもの情報活用能力の向上［P.134］ ○20-2 教職員の ICT 活用指導力の向上［P.136］ 20-3 ICT 活用の支援［P.137］

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業

4　点検及び評価の結果

基本的方向Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策１	子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する取り組みを進めます

◆成果指標及び実績

（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合※1	小 83.4 中 73.5	小 83.2 中 80.4	小 82.0 中 77.9				小 93 中 84
話し合う活動を通じて、自分の考え方を深めたり広げたりできている子どもの割合※1	小 82.9 中 79.5	小 86.1 中 86.9	小 84.6 中 84.6				小 93 中 90
学校生活に満足している高校生の割合※2	－	89.8	89.7				90

※１　全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査より

※２　各学校が実施するアンケートより

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
５	１０	０

◆事業の実施状況（７年度）

＜１-１　「ナゴヤ学びのコンパス」の目指す学びの推進＞

事業内容【所管】	１-１-１　学習指導要領の着実な実施【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を具現化した授業改善を推進しました。 ○現行の学習指導要領に対応し、「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を踏まえた「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。	○「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を具現化した授業改善について学校の取り組み状況の差

今後の取り組み・方向性	
継続	○「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進め、「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を具現化した授業改善を進めます。

事業内容【所管】	１-１-２　教科担任制の実施【義務教育課・教職員課】
７年度予算額	８００，９４７千円
７年度決算額	８００，７４４千円（執行率　１００.０%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校全校において、一定の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しました。 ○教科担任制の推進のために、専科指導非常勤教諭を小学校全校に１人配置しました。	○中学校への円滑な接続を図るために、教科担任制に対する児童の心理的な抵抗感の軽減を図る工夫

今後の取り組み・方向性	
拡充	○専任の教員配置に加え、小学校では、担任による教科交換も進めることで、よりきめ細かく、系統的な指導を行い、中学校への円滑な接続を図っていきます。

＜1-2　きめ細やかな学びの推進＞

事業内容【所管】	1-2-1　少人数教育の推進【教職員課・義務教育課】
7年度予算額	1，346，112千円
7年度決算額	1，213，557千円（執行率 90.2%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○少人数学級編制（小学校1・2年生における30人学級、中学校1年生における35人学級）を全小・中学校で実施しました。 ○少人数指導を全小・中学校で実施しました。	○中学校2・3年生における35人学級の実施 ○より効果的な少人数指導の推進と充実

今後の取り組み・方向性	
拡充	○小学校1・2年生における30人学級、中学校1年生における35人学級を継続するとともに国に先行して中学校2年生における35人学級を実施し、子ども一人一人に対し、きめ細かな指導を行います。 ○引き続き、一つの学級を少人数の学級集団に分けて行う指導や、複数の教員で指導するティームティーチングを行います。
	改善点
	○中学校3年生における35人学級の先行実施について検討します。

事業内容【所管】	1-2-2　子どもの未来応援講師の配置【義務教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	423，206千円
7年度決算額	440，772千円（執行率 104.2%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○子どもの未来応援講師を小・中・特別支援学校152校に配置しました。 ○長期休業中特設講座を20時間実施しました。	○学校の希望に応じた配置

今後の取り組み・方向性	
継続	○子どもの未来応援講師を学校の希望に応じて配置できるようにしてまいります。

事業内容【所管】	1-2-3　小・中学校における国語教育の推進【義務教育課】
7年度予算額	170，811千円
7年度決算額	166，145千円（執行率 97.3%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小・中・特別支援学校を対象に、「今月のわくわくブックネット」を毎月配信しました。 ○小学校・特別支援学校小学部の4～6年生及び、中学校・特別支援学校中学部の全学年を対象に「本の帯コンクール」を実施しました。 ○学校司書110人をすべての小学校及び中学校に配置しました。 ○「なごやっ子漢字プリント」を配信しました。	○読書活動の充実に向け、全小・中学校への学校司書配置の継続

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き「本の帯コンクール」を実施します。 ○学校司書を中学校ブロックに原則一人ずつ配置します。 ○「なごやっ子漢字プリント」を更新し、配信します。

＜1-3　ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進＞

事業内容【所管】	1-3-1　ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進【新しい学校づくり推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	４４，９６５千円
7年度決算額	４３，３６７千円（執行率 ９６.４％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○全市立学校園が、本市の目指す子ども中心の学びの考えを明確にする「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえた教育目標等（学校教育努力点）を設定しました。 ○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、授業改善等の推進を図る５つのプロジェクト（延べ計：８９実践校園）を実施し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、授業改善を推進しました。 ○学習会５回の開催を通じて教員の意識改革を行いました。 ○授業改善を推進しました。 ○現行の学習指導要領に対応するとともに「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえて作成した「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。	○全市立学校園が幼児期から青年期まで一貫して「子ども中心の学び」を推進するための各学校園への伴走支援 ○学校ごとの実態や取り組み段階を踏まえた、すべての学校・教職員が参画しやすい環境の充実・平準化

今後の取り組み・方向性	
継続	○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、学習会、公開授業等を開催し、教員が最新の知見に触れる機会を提供するとともに個々の学校の垣根を越えた学び合いを促進します。 ○広報・啓発を行います。 ○現行の学習指導要領に対応するとともに「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえて作成した「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進めます。
	改善点
	○学校が公開授業等を企画し、教育委員会事務局が開催を支援する枠組みを整備することで、各学校の主体的な取り組みを促進し、自律的に学び合う風土の醸成を図ってまいります。 ○指導主事による学校訪問や対話を通じた伴走支援を強化し、授業改善

	等の取り組みを支援してまいります。

＜1-4　一貫教育の推進＞

事業内容【所管】	1-4-1　一貫教育の推進【新しい学校づくり推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○各中学校ブロックにおいて、対話集会（校園長対話集会2回等）や相互授業参観等を実施しました。 ○小学校1校、中学校1校で一貫教育のモデル実践（小・中学校の教職員が対話して、目指す子ども像・その実現に向けての取り組み等を決定）の共有を行いました。	○全中学校ブロックにおけるつながりのある教育の実施

今後の取り組み・方向性	
継続	○モデル実践を踏まえて、全中学校ブロックでつながりのある教育の実施を推進します。

事業内容【所管】	１-４-２　幼保小接続の推進【義務教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	５０３千円
７年度決算額	５７７千円（執行率　１１４.６％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○幼保小の交流活動をまとめた資料集を作成しました。 ○幼保小接続の推進に向けた調査を行いましました。 ○幼保小接続研修会を１回開催しました。 ○幼小接続推進講座を実施し、４人受講しました。 ○幼小接続長期研修を実施し、１人受講しました。	○幼保小の教職員の相互理解と連携 ○幼保小接続を図るための研修の充実 ○架け橋期のカリキュラムの作成

今後の取り組み・方向性	
拡充	○幼保小接続の推進を図るために、「幼保小接続検討会」を設置し、継続的な協議をしていきます。また、「ワーキンググループ」において、名古屋市版「架け橋期のカリキュラム」を作成します。 ○幼稚園・保育所・認定こども園等において、子どもの育ちや学びを小学校教育に円滑に接続するための調査研究や研修等を実施します。
	改善点
	○文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム事業」を活用し、研修会の開催や研修動画の作成等を通して、幼保小の教職員の相互理解を促進するとともに、幼保小接続に係る研修の充実を図ります。

＜1-5　市立高等学校入学者選抜の改善＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">1-5-1　市立高等学校入学者選抜の改善【義務教育課・高等学校教育課】</td></tr>
<tr><td>7年度予算額</td><td colspan="2">１６，８５５千円</td></tr>
<tr><td>7年度決算額</td><td colspan="2">１４，１８７千円（執行率 ８４.２%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会において、入学者選抜のあり方について検討・改善を行いました。</td><td>〇数か年を要する愛知県公立高等学校入学者選抜方法の改革の途上であり、引き続き検討・改善を進める必要があること</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会において、入学者選抜のあり方について引き続き検討を進めます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会において、「特色選抜」のあり方について検討を行います。</td></tr>
</table>

＜1-6　外国語教育の充実＞

事業内容【所管】	1-6-1　外国語教育の充実【義務教育課・高等学校教育課・教職員研修・採用課】
7年度予算額	５６５，２７０千円
7年度決算額	５５３，３６７千円（執行率 ９７.９％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○外国語指導アシスタントを小学校、特別支援学校小学部全校へ４６人派遣しました。 ○外国人英語指導助手（ＡＥＴ）を全小・中・高等学校９校へ計１６３人派遣しました。 ○全小・中・高等学校で指導者用デジタル教科書を活用しました。 ○全小・中学校で学習者用デジタル教科書を活用しました。 ○小学校教員として、小学校免許と英語免許を所有する教員を１３人採用しました。	○小学校外国語教育の充実を目指した指導体制のあり方 ○外国人英語指導助手の効果的な活用 ○より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用

今後の取り組み・方向性	
継続	○小・中・高等学校外国語教育の充実につながる指導体制の構築に努めます。 ○外国人英語指導助手の効果的に活用します。 ○特例要件を検討して、より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用を目指します。
	改善点
	○文部科学省の「ＡＩを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業」を活用し、市内１７校のモデル校において、生成ＡＩを活用した学習ツールを導入し、生徒が英語に触れる機会を確保し、英語力の向上を促進します。

＜1-7　市立高等学校における学びのあり方改革＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">1-7-1　市立高等学校における学びの変革と深化【高等学校教育課】</td></tr>
<tr><td>7年度予算額</td><td colspan="2">４１，０２８千円</td></tr>
<tr><td>7年度決算額</td><td colspan="2">３３，３０４千円（執行率 ８１.２%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇各校における総合的な探究の時間や各教科指導において探究的な学びを実践しました。また、名市大との高大連携探究活動成果発表会を開催し、各校の探究活動の活性化を図りました。
〇探究活動を推進している向陽高校を中心に市立高校全体で情報共有しながら、文理横断的な学習であるＳＴＥＡＭ教育を推進しました。
〇理数教育推進校である向陽高校の課題研究等の取り組みについて、教員を対象とした協議会等を開催し、情報共有と成果の普及を行いました。</td><td>〇名古屋市立大学との高大連携探究活動成果発表会における各校の成果の共有等を通じた、更なる探究活動の活性化
〇探究活動研究協議会におけるＳＴＥＡＭ教育や理数教育の取り組みや各校の探究活動等の成果の共有等を通じた、各校の取り組みの推進・強化</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇これまでの取り組みを推進・強化し、次期「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第３次）」策定につなげます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇名市大との高大連携探究活動成果発表会の周知方法を改善し、更なる活性化につなげます。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１-７-２　市立高等学校における専門学科の充実【高等学校教育課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">１０，７６３千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">１０，１０６千円（執行率 ９３.９％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇工業科、商業科において、学校での教育と連携地域企業での実習を組み合わせたデュアルシステムを実施しました。若宮商業高校からは５社２０名、工業高校からは６社7名、工芸高校からは６社１９名が参加しました。
〇工業科、商業科をはじめとする専門学科において、企業や地域と連携して実施するインターンシップ等を実施しました。
〇文部科学省の事業である「ＤＸハイスクール」を活用し、必要な環境整備に着手しました。</td><td>〇デュアルシステムやインターンシップの実習先となる企業や地域との連携強化
〇デュアルシステムやインターンシップにおける実習内容の更なる充実
〇「ＤＸハイスクール」採択校における環境整備と取り組みの推進
〇専門学科における学科・コースのあり方や再編の検討</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇これまでの取り組みを推進・強化し、次期「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第３次）」策定につなげます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇専門学科を有する学校において、デュアルシステムへの参加人数の増加に向けて、働きかけを強化します。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１-７-３　市立高等学校における学校の枠を越えた学び【高等学校教育課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">７，９８３千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">５，０７８千円（執行率　６３.６％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇各校の魅力ある夏季講座を共有して受講することができるオープン夏季講座を開催しました。
〇学校間の単位互換に向けた取り組みに向け、単位制高校である中央高校昼間定時制と他校との調整を行いました。</td><td>〇オープン夏季講座の推進
〇学校間の単位互換に向けた取り組みの推進</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇これまでの取り組みを推進・強化し、次期「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第３次）」策定につなげます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇学校間の単位互換に向けた取り組みを推進するため、生徒のニーズを把握して進められるよう学校間の調整を図ります。</td></tr>
</table>

＜1-8　幼児期の子と親の育ち支援の推進＞

事業内容【所管】	1-8-1　幼児期の子と親の育ち支援の推進【義務教育課】
7年度予算額	２４，１１３千円
7年度決算額	３０，８８７千円（執行率 １２８.１％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○「幼児の育ち応援ルーム」を3か所で運営し、指導員を1人増員しました。また、4か所目の開設に向けた調査を実施しました。 ○専門家による「子育てラウンドテーブル」（巡回型子育て相談会）を年１４回実施しました。 ○派遣型研修会や保育実技研修会等、幼児教育に携わる教職員・保育士等を対象とした研修の一部を、集合型及びオンデマンドで開催しました。 ○幼児教育の質の向上につながる調査研究で、幼保小の交流活動をまとめた資料集を作成しました。 ○幼保小接続の推進に向けた調査を実施しました。	○「幼児の育ち応援ルーム」への通級希望者増加 ○「幼児の育ち応援ルーム」への通級が難しい幼児、保護者への対応 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上につながる研修テーマの設定 ○幼保小接続を図るための研修の充実

今後の取り組み・方向性	
拡充	○「幼児の育ち応援ルーム」の増設を検討します。 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上において、現場の課題に対応した研修テーマを設定します。 ○研修の実施（受講）においてオンデマンドを活用します。 ○幼保小接続をテーマにした研修の充実を図ります。 ○幼保小接続の推進を図るために、「幼保小接続検討会」を設置し、継続的な協議をしていきます。また、「ワーキンググループ」において、名古屋市版「架け橋期のカリキュラム」を作成します。
	改善点
	○派遣型研修会において、受講対象者を小学校・特別支援学校へ広げ、小学校を会場にした研修会を開催します。 ○文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム事業」を活用し、研修会の開催や研修動画の作成等を通して、幼保小の教職員の相互理解を促進するとともに、幼保小接続に係る研修の充実を図ります。

＜1-9　市立幼稚園における幼児教育の質向上＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">1-9-1　市立幼稚園における幼児教育の質向上【義務教育課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">８５，７３９千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">８４，８１８千円（執行率 ９８.９％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇市立幼稚園において芸術鑑賞等の文化的体験を１０園、自然体験・社会体験を全園で実施しました。
〇市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施しました。２園において早朝と１７時以降の預かり保育の利用時間を延長して実施し、指導計画を作成・公表しました。
〇市立幼稚園全園で年間を通して、園舎・園庭開放、未就園児親子の登園日、子育て相談等の子育て支援事業を実施しました。</td><td>〇預かり保育の保育内容の充実
〇預かり保育の利用時間延長の拡充園の検討</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">拡充</td><td colspan="2">〇市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施し、保育内容の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇２園において実施している預かり保育時間の延長について、他の園への拡充を目指します。</td></tr>
</table>

基本的方向Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策２	子ども一人一人が、自分の興味・関心や個性などに応じた学びを通して自分らしい生き方を実現できる力を育てます

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
将来の夢や目標を持っている子どもの割合※1	小 79.6 中 66.1	小 80.5 中 66.5	小 81.0 中 66.7				小 86 中 73
自分にはよいところがあると思う子どもの割合※1	小 85.2 中 82.1	小 84.3 中 84.2	小 87.4 中 87.2				小 90 中 87
「授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる」と思っている小学生の割合※2	67.1	68	70				80
CEFRーA1レベル相当※3以上の英語力を持つ中学3年生の割合※4	56.1	58.4	61.0				80

※１　全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査より

※２　学習と生活のアンケート（小学校５年生）より

※３　英語検定３級合格相当

※４　英語教育実施状況調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
０	４	０

◆事業の実施状況（７年度）

＜2-1　キャリア教育の推進＞

事業内容【所管】	2-1-1　キャリア教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	１，７５６，６２１千円
７年度決算額	１，５０７，６３７千円（執行率 ８５.８%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○キャリアタイム年間指導計画を策定しました。 ○キャリア教育推進センターの運営により、キャリアタイムに協力する企業等（ナゴヤキャリアタイムサポーター）と学校のマッチングを支援する等、キャリアタイム推進の総合的支援を行いました。 ○すべての中学校、高等学校、特別支援学校にキャリアナビゲーターを配置し、キャリアタイムの企画・実施や、児童生徒の個別支援等を進め、７１.７%の学校が「児童生徒が将来について考える機会が増えた」と答えました。	○ナゴヤキャリアタイムサポーターの継続的確保及びキャリア教育プログラムの質の担保 ○キャリアナビゲーターによる小学校の支援拡充

今後の取り組み・方向性	
継続	○全体計画及び年間指導計画を踏まえキャリアタイムをさらに推進します。 ○キャリア教育推進センターの継続的な運営により、新たなプログラム開発やナゴヤキャリアタイムサポーターの開拓を進め、支援体制の充実に努めます。 ○キャリアナビゲーターを継続的に配置し、キャリアナビゲーターの質の担保に努め、キャリアタイムの推進を図ります。
	改善点
	○各校におけるキャリアタイムの充実を図るために、キャリアタイムに係る情報発信・情報共有の仕組み強化を進めています。

＜2-2　グローバル人材育成の推進＞

事業内容【所管】	2-2-1　グローバル・エデュケーション・センターの運営【義務教育課・高等学校教育課】
７年度予算額	６５，４４０千円
７年度決算額	５６，４６５千円（執行率 ８６.３%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校向け事業及び一般向け事業を実施し、延べ１９６回の事業に延べ６，６６４人の児童生徒が参加しました。	○各校における一般向け事業に関する情報の周知

今後の取り組み・方向性	
継続	○教育課程内で行う基幹事業を小・中・高等学校対象に、休日及び長期休業中等で行うその他の各種事業を幼稚園児から高校生を対象に、充実した事業を実施し、市内幼児児童生徒の国際意識の向上を図ります。 ○海外留学及び進学を希望する生徒が個別に相談することができる窓口を開設し、名古屋市在住の生徒の海外における学習を支援します。
	改善点
	○グローバル・エデュケーション・センターの実施する事業について、校内掲示板、ホームページ等を用いて、各校に情報を発信します。

事業内容【所管】	2-2-2　市立高校生の海外派遣【高等学校教育課】
７年度予算額	１０３，１４０千円
７年度決算額	８７，２５５千円（執行率 ８４.６%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○夏季７派遣・春季２派遣の海外派遣を実施し、９つの国・地域に１８０人の生徒を派遣しました。	○派遣先の公的機関・研修機関との調整

今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も市立高校生の海外派遣を進め、未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努めます。
	改善点
	○事前研修や現地校との調整を通じ、現地の高校生との交流の充実を図ります。

事業内容【所管】	2-2-3　郷土学習の推進【義務教育課・特別支援教育課】	
７年度予算額	２２，２７５千円	
７年度決算額	２０，７６６千円（執行率 ９３.２％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○郷土学習に活用できる資料を学校向けホームページで提供しました。 ○社会科等の学習での活用を図るため、副読本の内容をホームページに掲載しました。		○ホームページの内容の更新 ○令和７年度より、デジタルデータにしてホームページに掲載している副読本の内容の定期的な改訂
今後の取り組み・方向性		
継続	○副読本は配付せず、ホームページでの掲載を継続します。	

基本的方向Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策３	人権を尊重し多様性を認め合う豊かな心を育てるとともに、子どもが主体的に社会の形成に参画できる取り組みを進めます

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
人が困っているときは進んで助けている子どもの割合※	小 93.6 中 90.8	小 93.6 中 91.6	小 94.2 中 92.4				小 100 中 100
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う子どもの割合※	小 78.9 中 60.9	小 83.3 中 75.6	小 79.8 中 72.8				小 90 中 70

※　全国学力・学習状況調査の学校質問調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
０	１７	０

◆事業の実施状況（７年度）

＜３-１　学校教育における人権教育の推進＞

事業内容【所管】	３-１-１　学校教育における人権教育の推進【人権教育課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・教職員研修・採用課】
７年度予算額	４，００７千円
７年度決算額	３，５４１千円（執行率 ８８.４％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校教育における人権教育推進のため、関係各課・公所との連絡調整を行いました。 ○あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校（園）で実施しました。 ○職務や経験年数に応じて、教職員２，１９２人を対象に、人権教育研修を計画的に実施しました。	○学校教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各課・公所の緊密な連携の継続 ○幼児児童生徒の発達段階に応じた人権尊重の意識を高める教育の継続 ○研修を通じた教職員の資質向上の継続

今後の取り組み・方向性	
継続	○学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していきます。 ○１９研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていきます。「いつでも・何度でも視聴できる」という動画のよさを生かした研修を基本とすることで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていきます。

＜3-2　道徳教育の推進＞

事業内容【所管】	3-2-1　道徳教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
７年度予算額	２，０００千円	
７年度決算額	１，９８０千円（執行率 ９９.０%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文部科学省の委託事業「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」として、道徳教育講師活用支援事業を実施しました。応募によって実施校１００校（小学校８２校・中学校１８校）を決定し、各学校が地域や社会で活躍する人等を講師に招き、道徳科の授業を行いました。		○道徳科の授業における効果的な外部講師の活用のあり方
今後の取り組み・方向性		
継続	○道徳教育講師活用支援事業の実践校が、道徳科の授業で扱う内容項目と関連させた効果的な外部講師の活用ができるよう計画します。	

＜3-3　主体的な社会の形成への参画＞

事業内容【所管】	3-3-1　主権者教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小・中・高等学校において選挙出前トークを実施しました。 ○選挙啓発副読本「いちごのあした」を編集し、全中学校に配付しました。 ○政治や選挙等に関する副読本「私たちが拓く日本の未来」を全高等学校に配付しました。	○選挙出前トークの広報 ○「いちごのあした」の効果的な改訂 ○高校生の政治への参加意識を高めるための指導の充実

今後の取り組み・方向性	
継続	○学校への周知を工夫し、選挙出前トークを継続して行います。 ○生徒の理解がより深まるよう「いちごのあした」を編集し、中学校への配付を継続していきます。 ○授業において副読本を活用するなど、主権者としての自覚を促す取り組みを継続していきます。

事業内容【所管】	3-3-2　子どもの意見表明機会の確保【企画経理課】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○以下の事項についてアンケート等を実施し、あり方検討や指導方法等の改善に活用しました。 ・中学校スクールランチ ・名古屋市奨学金 ・名古屋市入学支援金 ・読書活動 ・児童生徒の生活や学習実態 ・教育支援センターにおける学習支援 ・なごや土日クラブ活動 ・小学校における新たな運動・文化活動 ・なごや子ども応援委員会 ・千種区におけるアクティブ・ライブラリーの整備	○教育施策に係る子どもたちからの継続的な意見聴取 ○子どもたちからの意見の教育施策への反映

今後の取り組み・方向性	
継続	○子どもたちからの意見聴取を実施し、子どもに関する施策等について自ら考え意見表明する機会を確保します。 ○子どもたちからの意見を、教育施策に反映できるよう努めます。

＜3-4　ＳＤＧｓ達成の担い手づくり(ＥＳＤ) の推進＞

事業内容【所管】	3-4-1　ＳＤＧｓ達成の担い手づくり推進事業【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	６００千円
７年度決算額	５９９千円（執行率 ９９.８%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○幼・小・中・高等学校・特別支援学校のうち、希望する6校（園）において、ＳＤＧｓ達成の担い手づくりにつながる実践を行いました。	○ＳＤＧｓに対する教職員の理解を高めること

今後の取り組み・方向性	
継続	○広報誌を配付して、教職員の理解を高めるようにします。

事業内容【所管】	3-4-2　ＥＳＤ教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率 ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○ＥＳＤ教育の一つである環境教育として、「環境学習ウィーク・トライ＆アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施しました。	○環境学習の一層の充実と推進

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き「環境学習ウィーク・トライ＆アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施します。

＜3-5　インクルーシブ教育システムの推進＞

事業内容【所管】	3-5-1　インクルーシブ教育システムの推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	5，864千円
7年度決算額	5，786千円（執行率 98.7%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小・中学校全校で交流及び共同学習を実施しました。	○交流及び共同学習の計画的・組織的な推進

今後の取り組み・方向性	
継続	○小・中学校全校で交流及び共同学習を実施します。

＜3-6　中学生による陸前高田市との交流＞

事業内容【所管】	3-6-1　中学生による陸前高田市との交流【総務課・義務教育課】
７年度予算額	７，０００千円
７年度決算額	６，０１２千円（執行率 ８５.９％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○名古屋市交流団が８月に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を実施しました。 ○陸前高田市交流団が１月に名古屋市を訪問し、現地交流、防災学習、職場体験を実施しました。 ○令和７年度は、これまでの事業参加者（センパイ）による「絆交流ｗｉｔｈＳプロジェクト」に参加したセンパイが中心となり、中学生の相互訪問交流に参画し、絆交流の担い手として育成するための活動を実施しました。	○将来のまちづくりを担う子どもたちの育成につながる交流の継続的な実施 ○これまでの事業参加者（センパイ）を、交流の担い手として育成

今後の取り組み・方向性	
継続	○「絆協定」に基づく両市の中学生による相互訪問交流を実施します。 ○これまでの事業参加者（センパイ）が自ら考え行動できるようになることを目指し、絆交流事業の担い手育成に向けた取り組みを実施します。
	改善点
	○震災からの復興が一定進展したことを踏まえ、絆協定の趣旨に基づき、両市の子どもたちが学び合う対等な交流であるとの意識を一層高め、将来のまちづくりを担う人材の育成につなげる取り組みを推進します。

＜3-7　さまざまな体験・交流活動の実施＞

事業内容【所管】	3-7-1　野外教育の推進【義務教育課・特別支援教育課・高等学校教育課】
7年度予算額	387，615千円
7年度決算額	376，790千円（執行率 97.2%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学5年生、中学2年生を対象に2泊3日、特別支援学校の小学部5年生、中学部2年生及び高等部1年生を対象に1泊2日の野外教育を実施しました。中津川野外教育センターでは小学校・特別支援学校264校、稲武野外教育センターでは中学校110校が施設を利用しました。 ○また、野外学習センターでは、高等学校14校が施設を利用しました。	○施設・設備の老朽化への対策

今後の取り組み・方向性	
継続	○施設・設備の改修・修繕に取り組みます。 ○令和8年度も、2泊3日（特別支援学校は1泊2日）の日程で、中津川野外教育センター、稲武野外教育センターにて野外活動を実施します。

事業内容【所管】	3-7-2　ふれあい交流事業の実施【企画経理課・義務教育課】
7年度予算額	70千円
7年度決算額	67千円（執行率 96.4%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会等を実施しました。	○関係自治体との今後の連携

今後の取り組み・方向性	
継続	○ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会等を実施します。

事業内容【所管】	3-7-3　姉妹友好都市児童生徒書画展の開催【義務教育課】	
７年度予算額	１，７８１千円	
７年度決算額	１，７７９千円（執行率　９９.９％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○１１月に市民ギャラリー矢田にて実施しました（４，２８７点展示、１６，１１２人来場）。		○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○姉妹友好都市、「ふれあい協定」に基づく中津川・豊田市稲武地区との友好と親善を深め、児童生徒の国際理解と情操教育を推進します。	

＜3-8　社会教育施設による学校教育との連携強化＞

事業内容【所管】	3-8-1　図書館【図書館】
７年度予算額	１１，４００千円
７年度決算額	１２，９４４千円（執行率 １１３.５％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校訪問を２８２回、図書館見学を３１３回、職場訪問・職場体験の受け入れを９７回実施しました。 ○学習支援図書セットの貸出を２０６件、特別支援教育資料の貸出を１０件実施しました。 ○電子書籍サービスＩＤの中学校・特別支援学校の全児童生徒への配付を実施しました。	○中学生等の興味関心が高い電子書籍コンテンツの充実及び利用の促進

今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も継続して学校教育と連携した事業を実施し、子どもの学習・読書活動をより豊かにする読書環境を整備します。
	改善点
	○積極的に学校訪問、図書館見学、職場体験の受け入れに努めました。特に図書館見学の数が増えました。 ○学習支援図書セット及び特別支援教育資料の貸出申込をFAXから令和７年９月分よりロゴフォームに変更し、申し込みしやすくしました。 ○学校図書館向け本の展示会の日程や対象を拡大し、参加しやすくしました。 ○ナゴヤコンパスキャンパスにて司書による電子書籍の図書紹介を始めました。

事業内容【所管】	3-8-2　博物館【博物館】
7年度予算額	3，855千円
7年度決算額	3，504千円（執行率 90.9%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校3年生社会科の学習課程に合わせた「なごやのうつりかわり体験授業」を、美術館で122校（6，988人）、出前で2校（92人）実施しました。 ○学芸員が小・中学校に出向き、実物資料を用いて説明する「出前歴史セミナー」を29校（2，132人）を対象に実施しました。	○リニューアル改修に伴う「なごやのうつりかわり体験事業」の受け入れ可能校数の減少

今後の取り組み・方向性	
継続	○令和8年度以降も、「なごやのうつりかわり体験事業」「出前歴史セミナー」は継続して実施します。
	改善点
	○令和8年度からは、「なごやのうつりかわり体験事業」は博物館で開催し、受け入れ校数を増やします。

事業内容【所管】	3-8-3　美術館【美術館】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○職場体験・訪問等の生徒の受け入れを３７件実施しました。また、希望する学校に、学芸員による解説や対話型学びの体験として、ボランティアによるギャラリートークを４５件実施しました。 ○学芸員が学校に出向いて行う「出前アート体験」を１７件実施しました。	○ＩＣＴ環境の活用も視野に入れた学校のニーズに合わせた鑑賞教材等の検討 ○学校団体の利用促進に係る広報

今後の取り組み・方向性	
継続	○公式サイトの学校向けページに、職場体験等の利用方法やデジタル教材を掲載する等、学校団体の利用促進を図っていきます。 ○職場体験や美術鑑賞等、学校のニーズに合わせたプログラムで積極的に受け入れを行っていきます。
	改善点
	○職場体験や職場訪問等、学校のニーズに合わせたプログラムで、利用促進を図っていきます。

事業内容【所管】	3-8-4　科学館【科学館】
７年度予算額	３，３９８千円
７年度決算額	２，８４９千円（執行率 ８３.９％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○職員やボランティアが小・中学校へ出向き、身近な材料を使用した科学工作の指導や科学講座を学校と連携して展開する「出前ものづくり工房」や「出前サイエンスゼミナール」を実施しました。 ４４校（３，９５６人） ○小学４年生、６年生の理科単元に合わせたプラネタリウム学習投影を実施しました。 小4　２４４校（１６，８３９人） 小6　２３４校（１６，２９０人） ○高校生科学力向上促進事業として、「高校生による科学の広場」を実施し、名古屋市や愛知県等の高等学校が発表を行いました。 １１校（１５テーマ）	○高校生科学力向上促進事業の効果的な実施方法の検討

今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も、学校現場の意見も踏まえつつ、出前ものづくり工房・出前サイエンスゼミナールや小学４年生・小学６年生の学習投影の実施、高校生による科学の広場を実施し、科学館における学校教育との連携強化を推進してまいります。

事業内容【所管】	3-8-5　歴史の里しだみ古墳群【文化財保護課】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校団体利用の受け入れを行いました。 （教育普及活動：幼稚園・小・中学校で４４校）	○古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」における世代に応じた教育普及活動の実施に向けた取り組み

今後の取り組み・方向性	
継続	○守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した歴史の里しだみ古墳群の更なる魅力発信として、子どもの知的好奇心を高める事業を実施します。

事業内容【所管】	3-8-6　見晴台考古資料館【文化財保護課】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校団体利用の受け入れを行いました。 （教育普及活動：小・中学校で１７校）	○見晴台考古資料館の魅力発信に向けた効果的な館運営への取り組み ○老朽化の進む設備の改修の検討

今後の取り組み・方向性	
継続	○見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管及び展示等の教育普及活動等を実施し、見晴台考古資料館の魅力発信を推進します。

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	野外教育センターのあり方検討基礎調査【義務教育課】
７年度予算額	８，０００千円
７年度決算額	５，２２５千円（執行率 ６５.３％）
事業の実施状況	○本市野外教育の現状把握を行うとともに、児童生徒、保護者、学校へのアンケートを実施しました。 ○他施設における実施可能性を検討しました。 ○他都市調査（施設・運営手法の事例）を行いました。
今後の方向性	○令和７年度に実施した基礎調査の内容を基に、より具体的な調査を行います。

基本的方向Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策４	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたって健やかに生きるための心身を育みます

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
運動することが好きな子どもの割合※1	小 61.8 中 51.0	小 61.7 中 51.4	小 60.6 中 51.1				小 66 中 56
給食が好きな小学生の割合※2	R4 81.8	82.9	R6 82.9				90

※１　全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学校５年生、中学校２年生対象）より

※２　食生活調査（栄養教諭・学校栄養職員配置小学校の５年生対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
3	8	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜４-１　元気いっぱい子ども育成事業の推進＞

事業内容【所管】	４-１-１　元気いっぱい子ども育成事業の推進【学校保健課】
７年度予算額	１，７１６千円
７年度決算額	２，２５８千円（執行率　１３１.６％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○運動大好きなごやっ子育成推進校（小・中学校で１７校）、体力アップ一校一運動実践校（小学校１２校）で、運動習慣の形成や、体力・運動能力の向上に取り組みました。	○子どもの運動習慣の形成

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、環境整備や体育の授業研修の充実等、体力・運動能力の向上に向けた取り組みを実施します。

＜４-２　魅力ある学校給食の推進＞

事業内容【所管】	４-２-１　魅力ある学校給食の推進【学校保健課】
７年度予算額	１１７，７２６千円
７年度決算額	８９，７２１千円（執行率　７６.２％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校等において、なごやめしをアレンジした献立を各学期１回以上提供しました。 ○小学校等において、市内産の米と野菜を使用するみんなで食べるなごや産の日を９回実施しました。 ○スチームコンベクションオーブンを１０校に導入しました。	○良質な食材の安定した確保

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、名古屋独自の食文化の魅力を伝えるなごやめしや地産地消、新しい献立の考案等、子どもたちが楽しめる魅力ある学校給食を実施します。

＜4-3　子どもの運動・文化活動の振興＞

事業内容【所管】	4-3-1　部活動の振興（中学校、高等学校）【部活動振興課】	
7年度予算額	297，551千円	
7年度決算額	257，827千円（執行率 86.6%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○部活動外部顧問を401部に派遣しました。 ○部活動外部指導者を261部に派遣しました。		○部活動外部顧問派遣事業における学校からの派遣希望への対応（派遣希望428部）
今後の取り組み・方向性		
拡充	○部活動外部顧問等の派遣の充実に努めます。	
	改善点	
	○教員の負担軽減、専門的な技術指導による部活動の充実を図るために、学校からの外部顧問の派遣希望件数が毎年増えてきています。このため派遣部数を拡充しています。	

事業内容【所管】	4-3-2　小学校における新たな運動・文化活動の実施【部活動振興課】	
7年度予算額	1，461，311千円	
7年度決算額	1，400，990千円（執行率 95.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校における新たな運動・文化活動を全校で実施しました。		○指導者の確保及び育成
今後の取り組み・方向性		
継続	○新たな運動・文化活動の全校実施を継続します。 ○人材バンクの活用等により指導者の確保及び育成に努めます。	

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">４-３-３　中学校部活動の見直し【部活動振興課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">１７８，６４４千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">１２７，８１０千円（執行率　７１.５％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇１０月より土・日曜日の部活動は実施せず（大会参加等を除く）、地域の団体・事業者等による地域クラブ活動を開始しました。</td><td>〇地域クラブ活動団体及び指導者の確保
〇参加者の増加
〇広報啓発</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">拡充</td><td colspan="2">〇地域の団体・事業者等による地域クラブ活動の充実に努めます。
〇平日における部活動の地域展開を検討します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇令和８年度より地域クラブ活動団体を対象とした活動費補助金制度を設立します。
〇障害者向け地域クラブ活動を実施します。</td></tr>
</table>

＜4-4　心の健康づくりの推進＞

事業内容【所管】	4-4-1　こころと命を守る教育（自殺予防教育）の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学4年生以上を対象に啓発パンフレット「気づいている？こころのSOS」を配付し、こころの状態の把握、つらさへの対処等の学びに活用できるようにしました。 ○学校における自殺予防教育の具体的な進め方について理解を深めるために、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、自殺予防教育講演会を実施しました。	○子どもの発達段階に応じた多様な題材の提示

今後の取り組み・方向性	
継続	○「気づいている？こころのSOS」を含む多様な題材を用いて、こころと命を守る教育を推進してまいります。
	改善点
	○他局との連携を深め、より効果的な自殺予防教育の推進に努めます。

事業内容【所管】	4-4-2　精神科学校医の配置【学校保健課】
7年度予算額	1，752千円
7年度決算額	1，407千円（執行率　80.3%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○精神科学校医を中学校4校に配置しました。	○精神科学校医の人材確保

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き中学校に精神科学校医を配置し、個別面談や教職員に対する講習会等を実施してまいります。

＜4-5　安心・安全な学校生活の確保＞

事業内容【所管】	4-5-1　子どもへの交通安全教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	21，006千円
7年度決算額	17，473千円（執行率 83.2%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○市立全校（園）において、体験型交通安全訓練を含む交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施しました。	○市立全校（園）における体験型交通安全訓練を含む交通安全教育の充実と機会の確保

今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も市立全校（園）において交通安全教育と通学路等の安全点検の実施を継続します。
	改善点
	○ヒヤリハットＷｅｂ調査を小学校で実施し、子どもたちの声を安全対策に生かすとともに、交通安全意識の向上を目指します。

事業内容【所管】	4-5-2　学校体育等における安全指導体制【学校保健課・部活動振興課】
7年度予算額	1，542千円
7年度決算額	1，124千円（執行率 72.9%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○安全対策として巡回指導、講演会を実施しました。 ○保健体育の授業への外部指導者派遣を実施しました。 ○体育実技講習会、水泳指導法講習会、柔道・剣道講習会を実施しました。	○年々増加していく部活動の外部顧問・外部指導者に対する安全に関する知識や技能の周知徹底

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、巡回指導、保健体育の授業への外部指導者派遣、体育実技講習会、水泳指導法講習会、柔道・剣道講習会を実施し、新学習指導要領に対応した安全な指導体制を図ります。

＜4-6　学校における防災教育の推進＞

事業内容【所管】	4-6-1　学校における防災教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	36，134千円
7年度決算額	28，568千円（執行率 79.1%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。 ○教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、実践的な防災訓練を実施しました。 ○折りたたみ式の防災ヘルメットを新1年生に配付しました（特別支援学校には通常の防災ヘルメットを配付）。	○法改正や防災施策の変更に応じたなごやっ子防災ノートの改訂・更新 ○各校の地域の状況に応じた実践的で効果的な研修や訓練の実施

今後の取り組み・方向性	
継続	○なごやっ子防災ノートを児童生徒に対して配付します。 ○今後も各学校において、毎年度改訂する防災計画に基づき、学区の地理的条件や実情に応じて、より実践的で効果的な研修や訓練を実施してまいります。

＜4-7　アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取り組みの推進＞

事業内容【所管】	4-7-1　アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取り組みの推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・学校保健課・生涯学習課・部活動振興課・図書館・博物館・美術館・科学館】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○アスリート委員会による学校訪問を小学校７校・中学校２校・高等学校１校で実施しました。ＮＩＣ地球市民教室を小学校５校、ＪＩＣＡ国際協力出前講座を小学校４校で実施しました。 ○大会開催時の児童生徒の競技観戦について、学校に希望調査を行い、準備を進めました。 ○生涯学習センターにおいて、大会の機運醸成及び共生社会の実現に向けた講座を８講座実施しました。 ○図書館２１館において、大会の機運醸成のため本の展示を行いました。	○大会開催時に、希望に応じて多くの学校が競技観戦できるようにするための関係団体等との調整 ○共生社会の推進を促す講座内容の充実

今後の取り組み・方向性	
拡充	○児童生徒がアジア・アジアパラ競技大会について学ぶことができるデジタル教材の活用を進めるとともに、希望する学校に対して、アスリートによる学校訪問、ＮＩＣ地球市民教室、ＪＩＣＡ国際協力出前講座を実施します。 ○大会開催時の児童生徒の競技観戦（学校観戦）について、関係団体等と具体的な調整を進めます。 ○各施設において、大会の機運醸成に向けた取り組みを実施します。 ○生涯学習センターにおいて、大会の機運醸成及び共生社会の実現に向けた講座を２講座予定しています。大会終了後もこれまでの取り組みの成果を活かし、共生社会の実現に向けた、障害及び障害者理解、国際理解等の講座を実施します。
	改善点
	○障害者・外国人等多様な人の生き方・考え方や、アジア各国の文化、言語、スポーツ等について、各学校園でテーマを決めて探究したり、体験・遊びを通じて学んだりすることができるように、全学校園で「推し人・推し国プロジェクト」を実施します。

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	中学校スクールランチ事業のあり方検討【学校保健課】
７年度予算額	８，０００千円
７年度決算額	４，３７４千円（執行率 ５４.７％）
事業の実施状況	○中学校スクールランチ事業を安定的に継続するために、新たな契約手法の検討調査等を実施しました。
今後の方向性	○給食無償化の動向を注視しつつ、中学校給食のあり方を検討していきます。

基本的方向Ⅰ　子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策５	多様な教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援を推進します

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身に付けている障害のある子どもの割合※1	－	88	91				100
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている者の割合※2	90.8	88.5	88.5				95

※１　社会的自立をするために必要な力のアンケート（知的障害特別支援学校高等部３年生対象）より

※２　日本語指導が必要な児童生徒のアンケート調査（日本語指導が必要な児童生徒のうち、来日１年以上２年未満の児童生徒対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
１	１２	０

◆事業の実施状況（７年度）

＜5-1　特別な支援が必要な子どもへの指導・支援の充実＞

事業内容【所管】	5-1-1　特別支援学級・通級指導教室における指導・支援【特別支援教育課・義務教育課】
７年度予算額	５１，３７６千円
７年度決算額	４７，０８４千円（執行率 ９１.６％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○特別支援学級９２０学級、通級指導教室９７教室を設置・運営しました。	○施設設備に高額な費用が必要な肢体不自由学級や難聴学級の新設 ○効率的な通級指導教室の運営

今後の取り組み・方向性	
継続	○障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、特別支援学級及び通級指導教室を設置します。

事業内容【所管】	5-1-2　通常の学級における指導・支援【特別支援教育課・義務教育課】
７年度予算額	９０３，３２７千円
７年度決算額	９０９，１８６千円（執行率 １００.６％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○発達障害対応支援講師１２８校、発達障害対応支援員３９６人を配置しました。	○発達障害対応支援員の複数配置の拡充

今後の取り組み・方向性	
継続	○発達障害対応支援講師を配置するとともに、発達障害対応支援員を全校（園）に配置します。

事業内容【所管】	5-1-3　特別支援学校における指導・支援【特別支援教育課・義務教育課】
７年度予算額	３９，５１１千円
７年度決算額	２７，９７１千円（執行率　７０.８％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校運営・指導法アドバイザーを６５回派遣しました。 ○職業指導・職業実習を調整しました。 ○職業自立推進運営委員会を開催しました。	○学校独自の課題を解決する方策の検討 ○新しい時代に求められる職業教育への対応

今後の取り組み・方向性	
継続	○教育の専門家と法律の専門家により、管理職のマネジメントや学校組織全体への助言をする特別支援学校アドバイザーを派遣します。 ○職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習等を実施します。 ○職業自立推進運営委員会を開催します。

事業内容【所管】	5-1-4　医療的ケア等が必要な子どもへの支援【特別支援教育課・義務教育課・高等学校教育課】
7年度予算額	552，961千円
7年度決算額	427，459千円（執行率 77.3%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校生活介助アシスタント244人を配置しました。 ○必要な児童生徒に看護介助員を配置し、通学支援をしました。 ○医療的ケア連絡会議を運営しました。 ○宿泊行事への介護ヘルパー等を派遣しました。	○身体障害以外の幼児児童生徒への対応 ○医療的ケア児の増加に伴う看護介助員の確保 ○看護介助員の欠勤への対応 ○専門的な知識や技能のある介護ヘルパーの派遣

今後の取り組み・方向性	
継続	○主に身体障害があり、年間を通して介助・支援が必要な幼児児童生徒へ、障害の状況に応じた必要時間を配置します。また、重度の知的障害・精神障害のある幼児児童生徒に配置します。 ○医療的ケアが必要な幼児児童生徒の学校（園）生活を支援するため、児童生徒看護介助員の配置と急な事情等により保護者等が送迎できない場合の通学支援を実施します。 ○関係機関との連絡支援体制を確立するための医療的ケア連絡会議を運営します。 ○移動や入浴の介助が必要な児童生徒が宿泊行事に参加する際に介護ヘルパーを派遣します。

事業内容【所管】	5-1-5　個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用 【特別支援教育課・義務教育課・高等学校教育課】
７年度予算額	８，０８７千円
７年度決算額	５，６２３千円（執行率　６９.５％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成・活用しました。 ○専門家チームを派遣しました。	○通常の学級に在籍する児童生徒の個別の支援計画作成率向上 ○切れ目ない支援に向けた関係機関間の情報共有 ○専門家チームの専門家の確保

今後の取り組み・方向性	
継続	○学校からの申し出に応じて専門家チームを派遣します。

＜5-2　特別支援教育に関する施設整備の推進＞

事業内容【所管】	5-2-1　特別支援教育に関する施設の整備【教育環境整備課】	
7年度予算額	５７５，９００千円	
7年度決算額	５６２，９０２千円（執行率 ９７.７％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○天白特別支援学校の増築工事を実施しました。 ○西特別支援学校新校舎の実施設計を実施しました。		○特別支援学校の教室不足の解消に向けた更なる施設の整備
今後の取り組み・方向性		
継続	○天白特別支援学校を増築し、普通教室等の整備を推進します。 ○西特別支援学校新校舎を建設し、普通教室等の整備を推進します。	

事業内容【所管】	5-2-2　学校施設のバリアフリー化の推進【学校施設課】	
7年度予算額	８９５，６００千円	
7年度決算額	６４９，０３４千円（執行率 ７２.５％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○障害のある児童生徒の教育環境改善のため、車いす使用者用トイレの整備を中学校４９校、高等学校９校、特別支援学校１校、スロープ等による段差解消を高等学校１０校、幼稚園１８園、要配慮児童生徒在籍校等へのエレベーターの整備を小学校２校で実施しました。		○各学校の実情に応じた整備
今後の取り組み・方向性		
継続	○要配慮児童生徒在籍校等へのエレベーター等の整備を実施します。	
	改善点	
	○バリアフリー化を一層進めるため、新たに階段昇降機の設置を検討します。	

＜5-3　市立大学と連携した発達障害児への支援＞

事業内容【所管】	5-3-1　市立大学と連携した発達障害児への支援【特別支援教育課・子ども応援課・総務課】
7年度予算額	２５，０００千円
7年度決算額	２５，０００千円（執行率　１００.０％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○名古屋市立大学にて寄附講座及びこころの発達診療研究センターを運営しました。 ○連携事業を実施しました。	○困難なケースへの対応 ○発達障害の診断や医学的見地からの助言

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、子ども応援委員会各ブロックへ困難ケースへの助言・支援、診療優先枠の活用、子ども応援委員会チーム会議への参加の実施を目指します。専門家チーム派遣事業への参加及び特別支援教育コーディネーター研修の実施を目指します。

＜5-4　外国にルーツを持つ子ども等への支援の充実＞

事業内容【所管】	5-4-1　外国にルーツを持つ子ども及び帰国児童生徒等への支援【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	４３４，２６５千円
７年度決算額	４２０，４５１千円（執行率 ９６.８％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○日本語指導講師（３４人）や母語学習協力員（５４人）等を配置しました。 ○日本語教育相談センターや初期日本語集中教室（対面型３教室、遠隔型２教室）・日本語通級指導教室（１６教室）の運営等、外国にルーツを持つ子ども及びその保護者のための支援を実施しました。 ○保護者及び中学校３年生向けの進路ガイダンスを、名古屋国際センターと共催しました。 ○帰国児童生徒教育推進校を小・中学校各１校設置しました。 ○帰国児童生徒教育推進校に非常勤講師を１人ずつ配置しました。	○日本語指導を必要とする児童生徒が年間約３００人増加した一方、初期日本語集中教室の年間受け入れ可能人数は約１００人に止まっており、受け入れ体制強化の必要性 ○関係局や関係機関との連携強化 ○外国にルーツを持つ子どもの集住化と散在化及び多言語化への対応 ○海外で得た語学力や多文化を尊重する意識の保持

今後の取り組み・方向性	
拡充	○初期日本語集中教室の増級等、受け入れ体制の強化を進めます。 ○学校生活への早期の適応を目指し、初期日本語集中教室の拡充、日本語指導講師、母語学習協力員による日本語指導、学習補助を実施し、外国にルーツも持つ子ども及びその保護者のための支援をします。 ○スポーツ市民局の主催する「地域日本語教育推進にかかる総合調整会議」に参加するなど関係局や関係機関と連携を進めます。 ○帰国児童生徒教育推進校を中心とした、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や日常生活への適応支援、語学力の保持や多文化理解の維持のための支援を継続します。
	改善点
	○中学校においてブラウザ型ＡＩ同時翻訳ツールの試行を行い、ＩＣＴ技術を利用した支援に取り組みます。

事業内容【所管】	5-4-2　多文化共生に関する講座・事業の実施【生涯学習課】
7年度予算額	ー千円
7年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○多文化共生に関する講座を１５講座実施しました。 ○地域日本語教室等の支援をするため、生涯学習センターで講座を実施しました。	○様々な国をテーマとした講座内容の充実 ○継続的な学習機会の提供

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、多文化共生に関する講座・事業を実施するとともに、生涯学習センターにおける地域日本語教室の日本語ボランティアに興味・関心をもつ人の増加を目指します。 ○日本語ボランティアのグループ化を促すとともに、地域での活躍の場を広げる支援をすることで、継続的な学習の機会を提供します。

事業内容【所管】	5-4-3　外国人の子どもへの就学情報の提供【学事課】
7年度予算額	70千円
7年度決算額	54千円（執行率 77.2%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の子どもの保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○入学の申請やアンケートの回答が無かった外国籍の子どもの保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○市立小・中学校に就学していない外国籍の子どもの就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校等への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイト等での広報を実施しました。	○就学状況が未把握又は不就学の外国籍の子どもへの対応

今後の取り組み・方向性	
継続	○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○入学の申請やアンケートの回答が無かった外国籍の子どもの保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○市立小・中学校に就学していない外国籍の子どもの就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校等への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイト等での広報を実施します。

＜5-5　市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援の充実＞

事業内容【所管】	5-5-1　市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援の充実【高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○不登校経験者等への遠隔教育による支援のためのタブレットＰＣを各校に配付し、支援を必要とする生徒への支援を行いました。 ○日本語指導を必要とする生徒への支援のため、市立高校１校に母語指導補助員を配置して、学校への適応指導を行いました。 ○発達障害及びその可能性のある生徒の支援のために、キャリア支援アドバイザーを派遣し、キャリア支援や外部の諸機関との連携を進めました。	○遠隔教育による不登校生徒等の支援のためのノウハウの蓄積 ○日本語での日常会話にも支障を来す生徒への教育的支援 ○基礎学力の定着及び就労支援・進路指導体制の強化

今後の取り組み・方向性	
継続	○各校における生徒の状況を把握し、市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援を強化していきます。
	改善点
	○キャリア支援アドバイザーの各校の活用事例を共有する機会を設け、活用の充実を図ります。

＜5-6　市立夜間中学の設置・運営＞

事業内容【所管】	5-6-1　市立夜間中学の設置・運営【新しい学校づくり推進課】	
７年度予算額	１，１２５千円	
７年度決算額	１，２７８千円（執行率　１１３.６％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○令和７年４月になごやか中学校を開校し、学校の運営を行いました。 ○日本語指導が必要な生徒への支援として、授業における個別指導のほか、始業前の時間を活用して、なごやか中学校運営支援ボランティアの協力のもと、学習支援を行いました。		○日本語指導の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○さまざまな理由により義務教育を修了できなかった人等に、義務教育を受ける機会を提供するため、夜間中学の運営を継続します。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	特別支援学校スクールバスの増車【学事課・特別支援教育課】
７年度予算額	１７３，５６７千円
７年度決算額	１７３，６２１千円（執行率 １００.０％）
事業の実施状況	○特別支援学校高等部の子どもの乗車ニーズへの対応をはじめとする、スクールバス利用者の増加を踏まえ、障害のある子どもの安心・安全な通学に必要なスクールバスの運行体制を確保するため、必要な台数を増車しました。
今後の方向性	○引き続き、安心・安全な通学に必要なスクールバスの運行体制を確保するため、必要な台数を増車します。

基本的方向Ⅱ　子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策６	子どもや親を総合的に支援し、子どもの針路を応援します

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
スクールカウンセラーがいることで、先生以外に相談する相手が増えるなど、困ったときなどに助けてくれると感じる中学生の割合※1	64.6	70.5	75.7				83
普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある子どもの割合※2	小 92.2 中 89.9	小 91.9 中 91.7	小 93.5 中 93.5				小 95 中 92

※１　SC の満足度等に関するアンケート（中学校２年生対象）より

※２　全国学力・学習状況調査（小学生、中学生対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	2	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜６-１　なごや子ども応援委員会の運営＞

事業内容【所管】	６-１-１　なごや子ども応援委員会の運営【子ども応援課】
７年度予算額	２，４８１，０４８千円
７年度決算額	２，４０９，８９４千円（執行率 ９７.１％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○市内を１７ブロック（小学校・中学校ブロック１６、高等学校・特別支援学校ブロック１）に分け、なごや子ども応援委員会を運営しました。 ○常勤の総合援助職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、会計年度任用職員のスクールセクレタリー、スクールポリス、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置しました。 ○規模の大きな学校や初回相談待ち日数の長い小学校へ非常勤スクールカウンセラーの加配を行いました。	○職員のマネジメント、人材育成の強化 ○規模の大きな学校や初回相談待ち日数の長い小学校への非常勤スクールカウンセラーの加配による幼少期からの途切れることのない支援体制の整備

今後の取り組み・方向性	
継続	○職員の更なる能力向上を図るとともに、引き続き規模の大きな学校や初回相談待ち日数の長い小学校への非常勤スクールカウンセラーの加配を行う等、支援体制を整備し、幼少期から途切れることのない支援を推進していきます。
	改善点
	○非常勤スクールカウンセラーの加配について、確実な人員配置が行えるよう採用選考の広報を県内に留まらず、広く実施しました。 ○より良い人材確保のため、通年でなごや子ども応援委員会スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの職員募集について、紹介するリーフレットを作成しました。（令和８年度配架予定） ○スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの能力向上のため、各種研修に加え、個々のカウンセリング力や学校事情への対応力等についても強化を図るため、主任総合援助職による学校訪問や個別面談を実施しました。

＜6-2　教育と福祉の連携による支援の充実＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">6-2-1　教育と福祉の連携による支援の充実【子ども応援課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">２２３，４４１千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">２２３，０１８千円（執行率　９９.８％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇なごや子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーを、全区役所・支所へ併任として配置しました。
〇子どもの置かれた状況を丁寧に把握し、適切な支援につなぐため、小学校６２校・　中学校１０校において、スクリーニングを実施しました。</td><td>〇より効果的・効率的なスクリーニングの手法や実施体制の検討</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇教育・福祉の連携を強化していくため、引き続き、スクールソーシャルワーカーを全区役所・支所へ併任として配置します。
〇実施状況等を踏まえ、スクリーニングの手法や実施体制を検討しつつ、小・中学校におけるスクリーニングの取り組みを継続します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇スクリーニングについては、アセスメントシートの改良や学校福祉専門員を廃止するなど、令和８年度より新たな手法や実施体制で、より効果的・効率的に実施するとともに、教育・福祉の更なる連携強化を図ります。</td></tr>
</table>

基本的方向Ⅱ　子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策７	いじめの防止対策や不登校児童生徒への支援を推進します

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合※1	小 80.0 中 82.0	小 82.0 中 81.0	小 80.0 中 81.0				小 85 中 90
学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合※2	R4 65.1	R5 65.8	R6 74.0				85

※１　学習と生活のアンケート（小学校５年生、中学校２年生対象）より

※２　問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
1	2	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜7-1　いじめ防止対策の推進＞

事業内容【所管】	7-1-1　いじめ防止対策の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・子ども応援課】
７年度予算額	２３４，４１５千円
７年度決算額	２２５，９１１千円（執行率 ９６.４％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○すべての小・中・特別支援学校におけるいじめの予防と対応に関しての総合的な資料「ＩＮＧハンドブック」の活用を促しました。各学校で校内研修や授業に位置付けて実践するようにし、３７６校中３７６校で活用しました。 ○すべての小・中・高等・特別支援学校で、いじめをしない、させない、許さない行動宣言を考え、学校ごとにまとめたものを掲載したオリジナルポスターを作成しました。 ○児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を推進する夢と命の絆づくり推進事業を幼稚園１園、小学校８８校、中学校２３校、特別支援学校１校、高等学校２校で実施しました。 ○ネットパトロールをすべての小・中・高等・特別支援学校で実施しました。 ○市立学校に在籍するすべての小学４年生から高校生の児童生徒を対象とする、２４時間３６５日対応のＳＮＳ相談アプリを使った教育相談を実施しました。 ○学校生活に対する子どもの心の状態を把握し、いじめや不登校の防止及び早期発見等につなげるため、Ｗｅｂ版学校生活アンケートを実施しました。	○すべての学校における「ＩＮＧハンドブック」を活用した創意工夫のある取り組みの実施 ○いじめをしない、させない、許さない学校づくりの年間を通した取り組みの徹底 ○児童生徒に関わる相談・支援にかかる組織間の連携体制 ○「Ｎａｇｏｙａ ＨＥＡＲＴ Ｐｌａｎ」の推進 ○アンケート結果を活用した支援や学級経営の促進

今後の取り組み・方向性	
継続	○「ＩＮＧハンドブック」の授業展開例を活用し、年間を通していじめを許さない学校をつくろうとする意識を促すことができるよう、各学校の状況に応じて授業が計画されるようにします。 ○オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやＩＮＧキャンペーン」

	を中心に、各学校でいじめをしない、させない、許さない学校づくりに向けた取り組みを、家庭や地域と連携しながら年間を通して行うことで、更なる意識の高揚を図ります。 〇夢と命の絆づくり推進事業を実施します。 〇ネットパトロール及びＳＮＳ相談アプリを活用した教育相談を継続して、一人で悩まずに相談できる方策を増やしていきます。 〇Ｗｅｂ版学校生活アンケートについては、引き続き小学校４～６年生及び中学校全学年において実施するとともに、活用研修を実施します。
	改善点
	〇Ｗｅｂ版学校生活アンケートについては、名古屋市立学校にて令和８年４月１日より稼働の学習ｅポータルと児童生徒情報の連携を可能とし、教員の事務負担の軽減につなげます。

＜7-2　不登校児童生徒支援の充実＞

事業内容【所管】	7-2-1　不登校児童生徒支援の充実【新しい学校づくり推進課・教育支援センター・義務教育課・特別支援教育課】
7年度予算額	８９４，７６２千円
7年度決算額	９０５，３６１千円（執行率 １０１.２％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、校内の教室以外の居場所づくりを小学校５校、中学校１１０校で実施しました。 ○小・中学校の不登校児童生徒がそれぞれの進度に合わせて自宅等で学習を進められるよう、民間オンライン学習プログラムによる学習支援を実施しました。 ○メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を実施しました。 ○不登校児童生徒の実態に合った、具体的な取り組みを推進しようとする小・中学校６９校に不登校対応支援講師を配置しました。 ○令和７年３月に策定した不登校児童生徒の多様な学びの保障に向けた支援方策「Ｎａｇｏｙａ ＨＥＡＲＴ Ｐｌａｎ」を推進するための考え方や取り組みの方向性を示すガイドブックを作成しました。 ○心理的理由により登校していない児童生徒を支援するため、教育支援センターにおいて、通所による教育相談・学習指導及び生活指導を実施しました（通所者数７９１人）。 ○教育支援センターにおいて、タブレット端末３０台を活用した学習支援を実施しました。	○児童生徒に関わる相談・支援にかかる組織間の連携体制 ○教育支援センターにおける多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援の推進 ○市立学びの多様化学校の設置の検討

今後の取り組み・方向性	
拡充	○校内の教室以外の居場所づくりの拡充、民間オンライン学習プログラムによる学習支援の継続及び不登校対応支援講師の配置等、不登校児

	童生徒支援の方策を実施します。 〇双方向のオンライン授業を活用した支援策を実施します。 〇民間団体（施設）と教育委員会及び学校の連携強化を図るため、民間団体（施設）連絡会を開催します。 〇教育支援センターにおいて、医師、セラピストからの指導助言を基に、多様な教育的ニーズへ適切に対応します。 〇引き続き教育支援センター及び各サテライトを運営します。 〇民間フリースクール等の利用者への経済的支援を実施します。
	改善点
	〇支援が行き届いていない児童生徒に対し、教職員への周知・働きかけを強化し、学校から支援内容が適切に伝わるよう改善を図ります。

＜7-3　教育相談事業の充実＞

事業内容【所管】	7-3-1　教育相談事業の充実【教育相談課】	
7年度予算額	１４８，５８１千円	
7年度決算額	１４６，３１５千円（執行率 ９８.５％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
〇以下のとおり実施しました。 電話相談３，７９９回 メール相談１８２件３５６回 来所相談６１６件２，４０２回 （うち心理検査４４７回） 訪問相談３１件５８７回		〇いじめ、不登校、発達障害等、相談内容の多様化・複雑化に対応するための学校や関係機関との連携
今後の取り組み・方向性		
継続	〇子どもの教育・養育上のあらゆる問題の総合相談窓口として、子ども及びその保護者に寄り添い、相談活動を実施していきます。 〇訪問相談においては、学校や関係機関との連携をすることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の相談活動の充実に取り組みます。	
	改善点	
	〇心理検査の申し込み方法を、電話に加えＷｅｂ上での申し込みも可能とし、相談者の利便性の向上を図ります。	

基本的方向Ⅱ　子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策８	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの多様な進路選択を支援します

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
０	３	０

◆事業の実施状況（７年度）

＜8-1　就学援助・奨励の推進＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">8-1-1　小・中学校における支援【学事課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">２，４６０，１５６千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">２，６２３，７９６千円（執行率　１０６.７%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇経済的に困窮している市立小・中学校の保護者（対象児童生徒２８，８５２人※入学予定者含む）に就学援助を支給しました。
〇物価高騰等の影響を鑑み、所得基準額の引き上げを実施しました。</td><td>〇物価高騰等の影響を踏まえた対応</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇物価高騰等により、保護者の経済状態は今後も厳しい状況となることが見込まれることから、当面の間、中間所得水準（４人世帯の場合で収入目安５９０万円）まで所得基準額を引き上げます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇就学援助事務について、令和８年度より年度更新の申請の省略化及びオンライン申請を実施し、教職員等の負担軽減及び申請者の利便性の向上を図ります。</td></tr>
</table>

事業内容【所管】	8-1-2　高等学校における支援【学事課】
7年度予算額	548，999千円
7年度決算額	387，225千円（執行率 70.5%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○高校等入学時の費用を給付する制度を創設し、経済的に就学の支援が必要と認められる生徒（3，147人）に対し、入学支援金を支給しました。 ○名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）の支給については、経済的理由によって修学が困難な生徒（2，217人）に、高校等において修学に必要な学資を支給しました。	○入学支援金制度及び名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）制度の利便性向上

今後の取り組み・方向性	
継続	○経済的な理由により就学が困難な方に必要な支援が行き届くよう制度の認知度を高めるため、より一層広報に力を入れてまいります。
	改善点
	○国の制度や愛知県の助成の動向を踏まえ、引き続き事業のあり方を検討します。

＜8-2　私学助成の推進＞

事業内容【所管】	8-2-1　私立高等学校等に関する支援【学事課】
7年度予算額	３７３，９２５千円
7年度決算額	３９９，１２０千円（執行率 １０６.７％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○県内私立高校に在籍し、愛知県独自の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯の市民生徒（全日制・定時制課程１０，１４７人及び通信制課程８２９単位分）を対象に授業料補助を実施しました。 ○愛知県独自の授業料軽減事業の補完という目的で補助を実施しており、愛知県が令和６年度に補助額を増額したことを踏まえ、本市においても令和７年度の補助額を拡充しました。また、通信制課程に通う生徒への授業料補助を新設しました。 ○愛知県の補助事業の補完という目的で、私立高校等の教育施設または設備の充実等に要する経費について、設置者に対する補助を実施しました。	○国の就学支援金制度の動向を踏まえた対応 ○愛知県の私学助成事業の動向を踏まえた対応

今後の取り組み・方向性	
継続	○国の就学支援金制度の拡充に伴い、令和７年度授業料への補助をもって私立高等学校授業料補助事業を終了しました。
	改善点
	○愛知県や他自治体の私学助成の動向を踏まえ、事業のあり方を検討します。

基本的方向Ⅱ　子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策９	家族のふれあいと家庭の教育力向上を支援します

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
家庭でコミュニケーションを図れている保護者の割合※	90.3	91.2	89.6				100

※　家庭教育セミナー事業説明会で行うアンケートより

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	1	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜9-1　家庭教育支援の推進＞

事業内容【所管】	9-1-1　家庭教育支援の推進【生涯学習課】
７年度予算額	９，０１７千円
７年度決算額	７，８６４千円（執行率 ８７.２%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○家庭教育セミナーは３５４団体に開設委託しました。 ○「家庭教育支援事業」として、「子育てフォーラム」を実施しました。 ○親学推進協力企業制度は、累計２３８企業・団体で実施しました。 ○「家庭の日」普及啓発作品（ポスター・図画作品）の募集を実施し、１，８６９点（幼稚園３００点、小・中学校１，５６９点）応募がありました。 ○ファミリーデーなごやを開催し、延べ１７，０００人が参加しました。	○家庭教育について学ぶ機会を増加させて家庭教育を支援すること ○「家庭の日」普及啓発イベント「ファミリーデーなごや」の継続実施のため、イベント内容、開催方法等についての検討

今後の取り組み・方向性	
継続	○家庭教育啓発パンフレットに、家庭教育に役立つ情報を掲載し、家庭教育の支援をします。 ○家庭教育セミナーの開設委託では、取り組みやすい学習内容を紹介するなどし、学ぶ機会が増えるよう支援します。 ○親学推進協力企業の取り組みを引き続き支援し、家庭教育の推進を図ります。 ○引き続きポスター・図画作品の募集や「ファミリーデーなごや」の開催を通じ、「家庭の日」の普及啓発を図ります。 ○家庭教育講演会動画を作成・配信し、家庭教育について手軽に学べるようにします。

基本的方向Ⅱ　子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策１０	地域とともに子どもを見守り、育みます

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
コミュニティ・スクールを導入した学校（園）の数	－	0	0				全校（園）
市立小学校におけるあい・あい・あいさつ活動について、地域との連携を図っているPTA の割合※1	19.1	20.8	17.7				30

※1　市立小学校 PTA のあいさつ活動報告書より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
2	7	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１０-１　コミュニティ・スクールの全校・園への拡充＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１０-１-１　コミュニティ・スクールの全校・園への拡充【教職員課・義務教育課・特別支援教育課・生涯学習課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">３，６９２千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">３，２５７千円（執行率　８８.２%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">○「なごやコミュニティ・スクール会議」を全校・園に導入・実施しました。
○「なごやコミュニティ・スクール会議」の充実に向けた研修会を実施しました。</td><td>○令和１０年度までに、全校・園に法定のコミュニティ・スクールを導入すること</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">拡充</td><td colspan="2">○「なごやコミュニティ・スクール会議」を継続実施する中で、表出する課題の解決・改善を図りながら、会議の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">○令和１０年度までに全校・園に法定のコミュニティ・スクールを導入します。</td></tr>
</table>

＜１０-２　子どもの安全対策の推進＞

事業内容【所管】	１０-２-１　登下校時における子どもの安全対策の推進【学校保健課】
７年度予算額	２１，３９０千円
７年度決算額	２１，３４０千円（執行率　９９.８％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○スクールガードリーダーによる巡回指導により、登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○小学１年生の児童に防犯ブザーを配付しました。 ○「親子で歩いてつくる安全マップ」を、小学１年生と４年生の児童に配付しました。 ○子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施しました。	○更なる地域の安全対策と子どもの防犯意識の向上

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、スクールガードリーダーによる巡回指導、小学１年生の児童への防犯ブザーの配付、「親子で歩いてつくる安全マップ」の、小学１年生と４年生の児童への配付、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施していきます。

事業内容【所管】	１０-２-２　学校における防犯対策【学校保健課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○防犯対策マニュアルの作成・点検を実施しました。 ○防犯教室・訓練等を実施しました。	○防犯対策の更なる向上

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、全校（園）において防犯対策マニュアルを作成するとともに、子どもや教職員を対象に防犯教室・訓練を実施していきます。

＜１０-３　さまざまな団体との連携による地域活動の促進＞

事業内容【所管】	１０-３-１　ＰＴＡ・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】
７年度予算額	１，１７１千円
７年度決算額	８８３千円（執行率 ７５.４％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催等、地域活動の活性化を目的として行われる、ＰＴＡや女性会などの活動の促進を支援しました。地域活動の活性化を促す事例発表を２０回行いました。	○ＰＴＡや女性会など、地域との連携・協働の促進 ○活動や開催方法の検討 ○手引き等の改訂や周知方法の検討

今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も、地域活動の活性化を目的として行われる、ＰＴＡや女性会などの活動の促進を支援するとともに、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施していきます。 ○ＰＴＡ・女性会などとの連携・支援を強化しながら地域活動を促進していきます。
	改善点
	○ＰＴＡ活動活性化に向けた支援を試行実施し、無理なく継続的に取り組めるよう支援します。

事業内容【所管】	１０-３-２　あい・あい・あいさつ活動推進事業【生涯学習課】
７年度予算額	２６１千円
７年度決算額	１７７千円（執行率 ６７.９％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○あいさつの大切さを再確認するとともに、地域の大人と子どものつながりを深めるよう、ＰＴＡと連携してあいさつ活動を、３６１校で展開しました。	○地域団体との連携強化

今後の取り組み・方向性	
継続	○地域団体との連携を強化しながら、あい・あい・あいさつ活動を継続実施していきます。
	改善点
	○ＰＴＡ活動活性化に向けた支援を試行実施し、無理なく継続的に取り組めるよう支援します。

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１０-３-３　ＰＴＡ行事等や子ども会活動への参加促進【生涯学習課・子ども青少年局青少年家庭課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">３００千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">２３３千円（執行率　７７.７％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇ＰＴＡと連携した新小学１年生の保護者を対象とした啓発パンフレットを配付し、ＰＴＡ行事等への参加を促進しました。
〇子ども会活動の魅力を伝える動画の二次元コードを掲載したクリアファイルを作成し、小学校の入学説明会等で新１年生向けに配付しました。</td><td>〇ＰＴＡ行事等への理解を促し、より一層の参加促進につなげるための啓発パンフレット内容の検討
〇子ども会活動の魅力を幅広く伝えるための効果的なＰＲ</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇今後も継続して啓発パンフレットを作成・配付し、ＰＴＡ行事等への参加促進を図ります。
〇引き続きクリアファイルを作成し、子ども会活動の魅力を伝えていきます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇ＰＴＡ活動活性化に向けた支援を試行実施し、無理なく継続的に取り組めるよう支援します。</td></tr>
</table>

＜１０-４　土曜日の教育活動の推進＞

事業内容【所管】	１０-４-１　土曜日の教育活動の推進【生涯学習課】
７年度予算額	１１，５８８千円
７年度決算額	７，７７１千円（執行率　６７.１％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域団体や大学、民間事業者等の協力のもと体験活動等を実施しました。 ○運営委託した地域団体は、１７団体でした。 ○学習プログラム数は１０３種類でした。	○地域団体が当事者意識をもって参画するための取り組み ○地域と学校が連携・協働するための支援の充実

今後の取り組み・方向性	
拡充	○学習プログラムを行う講師を開拓し、プログラムの種類を増加していきます。 ○地域と学校の連携を、引き続き支援していきます。
	改善点
	○年間実施回数の上限を緩和することで、学校や地域の参加を促進し、地域と学校の協働を進めやすくします。

＜１０-５　トワイライトスクールの実施＞

事業内容【所管】	１０-５-１　トワイライトスクールの実施【子ども青少年局放課後事業推進課】
７年度予算額	２，３５７，５３１千円
７年度決算額	２，３６１，０１４千円（執行率　１００.１％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○全小学校でトワイライトスクール又はトワイライトルームを実施しました。	○事業の継続、発展のための更なる地域ボランティアの募集

今後の取り組み・方向性	
継続	○地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小学校での実施を継続します。 ○地域の方の協力をいただきながら、ボランティアの確保に努めます。
	改善点
	○市公式ウェブサイトを通じて、地域ボランティアの募集を呼びかけます。

＜１０-６　地域における生涯学習の担い手の育成・活用＞

事業内容【所管】	１０-６-１　地域における生涯学習の担い手の育成・活用【生涯学習課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○なごや学マイスター講座を２０講座実施しました。 ○なごや学マイスターの活動者数が４，２２４人となりました。 ○生涯学習を担う人材の育成に関する講座・事業を２７講座・事業実施しました。 ○昨年度に引き続き、コミュニティづくり講座を実施し、累計受講者数が１０９人になりました。	○学習成果還元に重点を置いた講座内容の充実 ○学習成果還元の場の提供及び活動の支援 ○学習の継続支援のための情報提供 ○地域との関連性の強化

今後の取り組み・方向性	
継続	○なごや学マイスター講座や生涯学習を担う人材を育成する講座を引き続き開催し、学習成果を地域社会に還元できるよう支援していきます。 ○なごや学マイスターとして、学んだ知識や経験を還元していく人材を育成し、活動を支援していきます。 ○市民が、地域づくりの取り組みに目を向け、協力していく気持ちを持つことができるように、引き続きコミュニティづくり講座を実施します。

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	ＰＴＡ活動活性化への支援【生涯学習課】
７年度予算額	５，０００千円
７年度決算額	２，４９９千円（執行率 ５０.０％）
事業の実施状況	○組織・運営体制に関わる内容やＰＴＡ活動の実施状況について、ＰＴＡごとに調査を実施しました。 ○「ＰＴＡの概要」等で調査結果の共有をしました。 ○ＰＴＡ活動の活性化に向けた実態調査を行い、集約結果を分析し、今後の支援の方向性を検討しました。
今後の方向性	○引き続き、組織・運営体制に関わる内容やＰＴＡ活動の実施状況について、ＰＴＡごとに調査を実施します。 ○引き続き「ＰＴＡの概要」等で調査結果の共有をします。 ○ＰＴＡ活動の活性化に向けた実態調査・分析結果を基に決定した活動活性化に向けた支援を試行実施します。

基本的方向Ⅲ　子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策１１	豊かな人間性と確かな指導力を持った教職員を育成します

◆成果指標及び実績

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
受講者による研修内容に対する理解度の効果測定値平均※	3.79	3.79	3.80				3.8
受講者による研修内容に対する満足度の効果測定値平均※	3.79	3.80	3.80				3.8
受講者による研修内容に対する活用度の効果測定値平均※	－	3.76	3.76				3.8

※　講座終了時に受講者全員を対象に実施するアンケートより

※　数値は、各研修後の受講者による４点満点の効果測定平均値を表す

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
3	1	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１１-１　優秀な人材の確保＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１１-１-１　優秀な人材の確保【教職員研修・採用課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">－千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">－千円（執行率　－％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇本市教育の充実を図る優秀な人材の確保のための取り組みを実施しました。</td><td>〇経験ある臨時教員の採用や特別支援学校教員志願者の増加に向けた特例の拡充
〇採用選考試験志願者の増加に向けた広報活動の充実</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">拡充</td><td colspan="2">〇教員採用試験における特例内容を引き続き検討します。
〇本市教育の魅力を伝えるための大学生等を対象とした広報活動に引き続き取り組みます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇集団面接に代えて個人面接を２回実施しました。
〇専修免許状を所有する方への特例を追加しました。</td></tr>
</table>

＜１１-２　教職員の資質能力の向上＞

事業内容【所管】	１１-２-１　経験年数、職務や職種に応じて指導力を高める研修 【教職員研修・採用課】
７年度予算額	１０６，８１４千円
７年度決算額	１０８，４１２千円（執行率　１０１.５％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○経験年数、職務や職種に応じた研修を、教員育成指標の視点を踏まえて計画・実施しました。 ○企業との連携講座では、キャリア形成の視点や問題解決能力に役立つフレームワーク等を企業から学ぶことができる研修を行いました。 ○１年目や５年目、１０年目及び管理職等に昇任したときの研修等、節目の研修において、「公務員倫理」に特化した研修のコマを設置し、教職員のコンプライアンス意識の醸成を図りました。	○経験年数、職務や職種に応じた研修の場での教員育成指標の活用の周知 ○新任の教務主任を対象とした研修の場の充実

今後の取り組み・方向性	
拡充	○教員育成指標の意義や活用方法についての活用の周知を図っていきます。 ○新任教務主任を対象とした研修を新設します。
	改善点
	○経験年数、職務や職種に応じた研修で、教員育成指標の意義や活用方法についての講義を行い、活用の周知、促進を図っていきます。 ○新任教務主任を対象とした研修を新設し、校内での教務主任の役割や教務主任の心構え等を学ぶことができる研修を行います。

事業内容【所管】	１１-2-2　個々の教育的ニーズに応じた授業力やマネジメント力を高める研修【教職員研修・採用課】
７年度予算額	１８，４０６千円
７年度決算額	１７，５４３千円（執行率 ９５.３%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座等、インクルーシブ教育の推進を図る研修を行いました。 ○ミドルリーダー研修等、魅力ある学校づくりの推進を図る研修を行いました。 ○受講者自身が探究的に学ぶことができるよう、教育研究推進講座において「探究的実践チャレンジコース」を新設しました。	○アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座等、「子ども中心の学び」の実現に向けた研修内容の充実 ○通級指導教室における子ども理解と指導・支援について学ぶ研修の充実

今後の取り組み・方向性	
拡充	○アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座等において、子ども中心の学びの実現に向けた教材・教具や実践例等を取り扱います。 ○通級担当のための子ども理解講座を新設します。
	改善点
	○アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座では、国語や社会といったすべての教科等において、子ども中心の学びを実現させられるような教材・教具や実践例等を講座内容に盛り込みます。 ○通級担当のための子ども理解講座を新設し、通級指導教室における子ども理解と指導・支援の実際について学ぶ研修を行います。

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１１-２-３　指導体験記録の実施【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">８７８千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">７３０千円（執行率 ８３.１％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇２７３編の応募があり、７９編を入賞としました。</td><td>〇更なる応募数増を目指した募集要項等の見直し</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇今後も、全国教員研修プラットフォームを活用して、教員が応募しやすい方法で応募受付を行うようにします。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇教職員研修・採用課と連携し、「教職経験者研修会」の研修記録と様式を揃えることで、該当の教員が応募しやすいようにします。</td></tr>
</table>

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	教員人事の改革の推進【教職員課・教職員研修・採用課】
７年度予算額	４９，１４８千円
７年度決算額	３２，５８０千円（執行率 ６６.３%）
事業の実施状況	○教員人事事務支援システムの構築に向けて調査を行いました。 ○システム構築にかかる費用をはじめ、導入の費用対効果を測定しました。 ○他都市の状況や動向を把握し、本市の導入すべきシステムの方針を検討しました。
今後の方向性	○令和８年度も引き続き調査を継続し、本市の実情に即した教員人事事務支援システムの導入に向け、より具体的なシステム要件の検討を進めます。 ○費用対効果の更なる精査及び導入に伴う課題（業務フローの見直し、既存データの取込等）の整理を行い、１１年度からの本格稼働に向けて準備を進めます。

基本的方向Ⅲ　子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策１２	教職員が心身ともに健康に、笑顔で子どもと向き合えるよう、学校における働き方改革を推進します

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
上限時間超の教職員の割合※1	52.7	51.3	47.4				0※3
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれている」と感じている教職員の割合※2	53.5	50.6	52.4				70
「職場は自分の意見や考えを話しやすい雰囲気である」と感じている教職員の割合※2	73.9	73.0	74.9				80
「職場では互いに助け合って仕事ができている」と感じている教職員の割合※2	77.5	77.6	79.1				80
「学校運営について保護者や地域の方々と連携している」と感じている教職員の割合※2	56.6	59.9	62.4				80

※１　教職員毎の月・年の時間外在校等時間より

※２　教職員に対するアンケートより

※３　当面の目標値として、令和10(2028)年度25%以下を目指す

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
1	2	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１２-１　学校における働き方改革の推進＞

事業内容【所管】	１２-１-１　学校における働き方改革の推進【新しい学校づくり推進課・教職員課・教育ＤＸ推進課・学校保健課・生涯学習課・学校事務センター・学事課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・人事課・教職員研修・採用課】
７年度予算額	４７２，０９９千円
７年度決算額	４６８，５５６千円（執行率 ９９.２％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校業務の見直し・改善として、以下の取り組みを実施しました。 ▸ ４時間授業日の設定・日課表の見直し等の推進 　教育課程の工夫による４時間授業日の設定や、登下校時間を含めた日課表の見直し等の取り組みを引き続き推進しました。 ▸ 学校徴収金システムの導入 　学校給食費の抜本的な負担軽減等の国の動向を踏まえ、給食費以外の学校徴収金の実態調査や他都市調査、学校徴収金を公会計化する場合の手法等を検討し、費用対効果等を詳細に分析しました。 ▸ 教育委員会から学校への調査照会の精選 　令和６年３月に、調査総数の削減や調査項目の縮小のほか繁忙期を避けた実施の検討等について定めた指針を作成し、令和６年度より、教育委員会から学校へ調査照会を依頼する際には、この指針を踏まえて実施することによって、学校の負担軽減に努めました。 ▸ 就学援助事務の改善 　オンライン申請の試行実施及び継続申請の省略化に係る事前同意取得を行いま	○学校徴収金システムの導入 ○教職員による生成ＡＩの活用 ○講師の選定と協議する研修時間の確保

した。 ▸ 幼稚園事務の改善 　幼稚園徴収金事務について実態調査を実施し、費用対効果等を詳細に分析しました。また、その他の事務に関する課題に対応した負担軽減策の検討をしました。 ▸ 教職員による生成ＡＩの活用 　生成ＡＩパイロットの活用を通じた教育課題の解決・教育ＤＸ加速事業において、モデル校を設定し、生成ＡＩの校務利用に関する調査・研究を行いました。 　かいぜんプロジェクト実践校に対し、生成ＡＩの活用に関する学習会を実施し、実践校各校において校務負担軽減に向けて取り組んだ内容を全校へ共有しました。 ▸ デジタル採点システムの活用 　採点等にかかる事務負担を軽減するため、全中学校及び全高等学校での活用を促進しました。 ▸ 中学校スクールランチ管理システムの改善 　システムの利便性を向上するとともに、管理業務についての委託化を図ることで、教職員の負担を軽減しました。 ▸ 災害共済給付金支給の委託化 　災害共済給付金支給の委託化を実施しました。 ○「チーム学校」を実現するための体制の充実 ▸ 職員室環境の改善 　効率的な業務運営や教職員の対話と協働による教育活動を促進するため、職員室改善を実施しました。 ▸ 働き方改革の視点を取り入れた研修の実施 　経営研修を中心に、働き方改革に関わる講義や各校園の取り組みを基にした協議等を実施しました。	

▸ 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の配置 　学習プリントの印刷等、教員の業務支援を行うため、スクール・サポート・スタッフの全校への配置を継続して行い、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を行いました。 〇保護者・地域との連携のための基盤づくり ▸ 教育委員会から保護者・地域への情報発信 　学校における働き方改革の取り組みを周知するチラシを保護者向けに配信しました。 ▸ 学校配付チラシのデジタル化の実施 　保護者等の利便性の向上や学校での配付にかかる時間の削減による教員が子どもと過ごす時間の確保等を目的として、チラシをデジタル化し、市ウェブサイトへ掲載しました。 ▸ 学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の実施 　教育委員会・学校から保護者等へのメール配信、ファイル送信、アンケートの各機能を有し、保護者等から学校への欠席・遅刻連絡が可能なシステムの活用を促進しました。 ▸ 保育業務支援アプリの活用 　市立幼稚園全園で保育アプリを運用し、保護者の利便性向上と業務削減を図りました。 ▸ 学校運営サポーター等ボランティアの活用 　地域の方等に学校（園）の運営を支援するボランティア（運営サポーター）として活動していただきました。	
今後の取り組み・方向性	
拡充	〇「名古屋市学校における働き方改革プラン」に基づき、「教育委員会が中心となって進める取り組み」と「学校の主体的な取り組み（教育委員会の伴走支援）」を両輪とした働き方改革を推進します。

	○成果指標とともに、「教育委員会の取り組みにより働き方改革が進んでいる」と感じている教職員の割合（令和７年度４３.３％）及び「職場では、個々の教職員の業務量の見直しや働きやすくなるための配慮が行われている」と感じている教職員の割合（令和７年度５１.８％）についても把握しながら取り組んでいきます。 ○生成ＡＩの校務利用については、一部の教職員による限定的な活用に留まっているため、活用がより広がるように好事例の発信を進めます。 ○引き続きスクール・サポート・スタッフを配置するなど、教職員の負担軽減に努めます。 ○引き続き運営サポーターの活動により、教職員の負担軽減に努めます。
	改善点
	○学校徴収金システムの導入 　学校給食費の抜本的な負担軽減に伴い構築する給食喫食数管理システムの拡張機能として、令和９年度に学校徴収金システムを構築すること等を検討します。 ○教育委員会から学校への調査照会の精選 　改めて関係部署に対し、指針に基づく取り組みを継続的に進めていくことを通知し、調査照会の精選を図ります。 ○就学援助事務の改善 　令和８年度より継続申請の省略化及びオンライン申請の本格実施を行い、教職員等の負担軽減及び申請者の利便性の向上を図ります。 ○デジタル採点システムの活用 　契約期間の更新にあたって、総合評価落札方式による競争入札を実施し、採点等にかかる事務負担を軽減するための幅広い能力・ノウハウ等の技術力を有する事業者を選定します。 ○教育委員会から保護者・地域への情報発信 　学校における働き方改革の取り組みを周知するチラシの内容を毎年見直したうえで、保護者向けの配信を今後も実施します。

事業内容【所管】	１２-１-２　学校事務の改革の推進【教職員課・学校事務センター】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○共同学校事務室の試行において、事務の適正化、標準化、平準化、効率化、学校事務職員の人材育成の観点で効果検証を行いました。 ○事務改善ソフト・資料のＨＰ掲載や、ソフト操作説明会の実施、ＩＣＴツールの活用推進等により、学校事務の適正化・効率化に努めました。 ○小・中学校を巡回指導し、学校事務の適正化に努めました。 ○新規採用者研修、採用２年目研修、採用３年目研修、中堅職員の育成のための研修等を実施しました。	○共同学校事務室の適正規模の検証 ○事務改善ソフト・資料の利用や、ＩＣＴツールの活用の更なる推進 ○学校事務の校内チェック体制と協働体制の確立 ○学校事務職員の担うべき職務や役割の具体的な整理・明確化 ○共同学校事務室や学校間連携の運営を支える、中堅層をはじめとした人材の育成

今後の取り組み・方向性	
継続	○事務改善ソフト・資料のＨＰ掲載を継続して実施します。 ○ＩＣＴツールの更なる活用を進めます。 ○過去の監査指摘等を踏まえ、効果的な巡回指導を実施します。 ○学校事務職員の担うべき職務や役割について、見直しに向けた検討を行います。 ○学校事務職員の新規採用者や中堅層等への研修を継続し、人材育成を図ります。
	改善点
	○共同学校事務室の試行について、規模を拡大して継続し、その効果検証を踏まえながら、今後のあり方について検討を行います。

＜１２-２　学校における問題解決の推進＞

事業内容【所管】	１２-２-１　学校における問題解決の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
７年度予算額	３００千円	
７年度決算額	１８２千円（執行率　６０.７％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校が抱える困難事案について、弁護士や臨床心理士といった専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。		○学校（園）での更なる活用のための周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○更なる活用に向けて学校（園）へ周知を行い、今後も継続実施することで、学校の抱える困難事案解決に向けた支援を行います。	

基本的方向Ⅲ　子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策１３	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる質の高い教育環境を整えます

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
老朽化した学校の大規模改修※1	45.8	47.6	49.1				100※4
小学校体育館の空調整備率※2	0.8	20.8	41.2				100
幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校のトイレの洋式化率※3	76.1	79.9	84.5				90※5

※１　「1980年以前に建てられた校舎（棟）の面積から、小規模校等の面積を除した改修必要面積」と「改修実施済面積」の割合より

※２　空調整備済体育館数/総体育館数より

※３　洋式便器数/総便器数より

※４　令和12（2030）年度末

※５　令和11（2029）年度末

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	6	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１３-１　学校施設の計画的な改修の推進＞

事業内容【所管】	１３-１-１　学校施設の計画的な改修の推進【教育環境整備課・学校施設課】
７年度予算額	１７，４５１，７６３千円
７年度決算額	１２，９９２，７９１千円（執行率　７４.４％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校１１校、中学校２校、幼稚園１園でリニューアル改修工事を実施しました。また、小学校１１校、中学校６校、高等学校１校、幼稚園１園、特別支援学校１校について設計を実施しました。 ○小学校５校、中学校３校、高等学校１校で保全改修工事を実施しました。また、小学校５校、中学校４校、高等学校２校について設計を実施しました。 ○小学校１校でプール改修工事を実施しました。 ○小学校９校、中学校５校、高等学校１校で運動場改修を実施しました。また、小学校９校、中学校６校、高等学校１校について設計を実施しました。	○校舎等の長寿命化のための更なる施策の推進

今後の取り組み・方向性	
継続	○名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。
	改善点
	○工事内容によって債務負担をとり複数年で工事を実施する等の対応を検討します。

＜１３-２　学校施設の空調設備の整備充実＞

事業内容【所管】	１３-２-１　学校施設の空調設備の整備充実【学校施設課】
７年度予算額	４，４１１，７６８千円
７年度決算額	４，０９０，３０１千円（執行率 ９２.７%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○体育館空調設備の工事を小学校５３校で実施しました。また、小学校５２校で設計を実施しました。 ○中学校の音楽室、美術室、理科室の第２教室への空調設備の整備を完了しました。 ○高等学校のＰＴＡが設置した空調にかかる費用を一部公費負担しました。また、高等学校３校で公費による空調リースを開始しました。 ○公害対策関係校の空調設備の改修工事を小学校１校、中学校２校で実施しました。	○未整備の学校体育館、特別教室等への空調設備の整備 ○老朽化が進む空調設備の計画的な更新

今後の取り組み・方向性	
継続	○教育環境の改善等を図るため、引き続き、空調設備の整備を実施していきます。

＜１３-３　学校トイレの環境改善の推進＞

事業内容【所管】	１３-３-１　学校トイレの環境改善の推進【学校施設課】
７年度予算額	７８３，３４６千円
７年度決算額	６５４，５７４千円（執行率 ８３.６%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校トイレの環境改善として、トイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心に小学校３２校、中学校１３校、高等学校１校トイレ改修工事を実施しました。	○洋式化率の更なる向上

今後の取り組み・方向性	
継続	○洋式化率の更なる向上のため、令和７年度からの５年間でトイレのみの単独改修を継続実施していきます。

＜１３-４　学校における避難所機能の強化＞

事業内容【所管】	１３-４-１　学校における避難所機能の強化【教育環境整備課】
７年度予算額	１，０５０，０３４千円
７年度決算額	８５０，５９１千円（執行率 ８１.０％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○指定避難所となる市立小・中学校において、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震化する工事を、小学校１４校、中学校４校で行いました。また、小学校１６校、中学校２校について設計を実施しました。	○学校における避難所機能の強化に向けた更なる施策の推進 ○指定避難所である高等学校及び特別支援学校についての改修の検討 ○今後も単独工事に加えた、リニューアル改修や保全改修に併せた埋設給排水管改修工事の実施の推進

今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も埋設給排水管改修単独工事のみではなく、リニューアル改修や保全改修に併せて、計画的、継続的に取り組みを続けます。

事業内容【所管】	１３-４-２　学校施設におけるブロック塀等の撤去等【学校施設課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率 ー％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○令和６年度で事業を完了しました。	

今後の取り組み・方向性	

＜１３-５　脱炭素社会の実現に向けた施設整備の推進＞

事業内容【所管】	１３-５-１　脱炭素社会の実現に向けた施設整備の推進（教育環境整備課・学校施設課・生涯学習課・文化財保護課・図書館・博物館・美術館・科学館】
７年度予算額	１５２，４６５千円
７年度決算額	１５１，８９４千円（執行率 ９９.６％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校５校、中学校１校、高等学校３校で校舎ＬＥＤ化工事を実施しました。 ○小学校２８校、中学校１２校で屋内運動場ＬＥＤ化工事を実施しました。	○ＬＥＤ化率の更なる向上

今後の取り組み・方向性	
継続	○令和１２年度までに学校施設の照明のＬＥＤ化率１００％を目指します。
	改善点
	○生涯学習センターについても、ＬＥＤ化を含めたリニューアル改修を計画的に実施します。

＜１３-６　学校と公的施設等との複合化の推進＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１３-６-１　学校と公的施設等との複合化の推進【教育環境整備課・生涯学習課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">７８０，２３１千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">４３７，８６５千円（執行率　５６.１％）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇橘小学校において、中生涯学習センターほか周辺の公共施設との複合施設を民間活力の活用により整備する「橘小学校等複合化整備事業」について、基本設計及び実施設計を行いました。</td><td>〇施設の完成に向けた各工程の着実な実施
〇複合施設の整備に関する地域住民等との丁寧な協議と十分な調整
〇学校のセキュリティの確保
〇複合施設の管理・運営に関する施設間の調整</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="3">継続</td><td colspan="2">〇橘小学校等複合施設の令和１１年４月の供用開始に向けて、事業を着実に進めます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善点</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇複合施設の整備に関して、地域住民、事業者等との協議や調整をより丁寧に行ってまいります。</td></tr>
</table>

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	給食調理場空調設備の整備【学校保健課】
７年度予算額	１２１，４００千円
７年度決算額	１０９，０４９千円（執行率 ８９.８％）
事業の実施状況	○給食調理場の空調整備の工事を小学校６校で実施しました。また、小学校４１校で設計を実施しました。
今後の方向性	○給食調理場の衛生環境及び労働環境の改善を図るため、引き続き給食調理場への空調設備の整備を実施していきます。

基本的方向Ⅲ　子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策１４	子どもにとって望ましい学校規模を確保します

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
０	１	０

◆事業の実施状況（７年度）

＜１４-１　望ましい学校規模の確保＞

事業内容【所管】	１４-１-１　望ましい学校規模の確保【教育環境整備課・学事課・学校保健課・教育DX推進課・部活動振興課】
７年度予算額	８，２４７，１２８千円
７年度決算額	８，４１２，５４１千円（執行率　１０２.０%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○審議会を２回実施し、守山区の統合ケースにかかる個別プランの諮問を行いました。 ○１ケース（南区）で統合決定しました。 ○３ケース（港区、千種区、西区）で懇談会を実施しました。 ○上志段味中学校の建設工事が完了しました。	○保護者や地域住民の理解を得ること

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、計画に基づく取り組みを実施します。
	改善点
	○先行した統合ケースの実例等を踏まえ、スケジュールや事務手続が、より効率的に漏れなく進められるよう取り組んでいます。 ○保護者や地域住民に対してより丁寧に説明し、理解を得られるよう努めています。

基本的方向Ⅳ　市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策１５	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
趣味、教養、スポーツ・健康づくり、職業上のスキルアップなどに取り組んでいる市民の割合※	79.7	81.8	85.0				85
生涯学習によって得た経験や知識を活かしている市民の割合※	35.5	39.5	39.3				40

※　市民アンケート調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	5	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１５-１　社会教育における人権教育の推進＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">１５-１-１　社会教育における人権教育の推進【人権教育課・生涯学習課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">３，７７３千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">３，２５５千円（執行率 ８６.３%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇社会教育における人権教育推進のため、関係各所属との連絡調整を行いました。
〇差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために６０の講座や５回の講演会の開設、資料の配架を実施しました。</td><td>〇社会教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各所属の緊密な連携の継続
〇単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚の涵養につなげる人権に関する講座・講演会開設の継続</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="2">〇社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚を目指していきます。</td></tr>
</table>

＜１５-２　生涯学習センター・女性会館の魅力向上＞

事業内容【所管】	１５-２-１　生涯学習センター・女性会館の魅力向上【生涯学習課】
７年度予算額	７１３，８１２千円
7年度決算額	７１４，２５３千円（執行率　１００.１％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○魅力向上に資するよう施設を有効活用の可能性を検討するため、「名古屋市生涯学習センター等の利活用調査」を行いました。 ○生涯学習センターで各種講座を２２４講座実施しました。 ○女性会館で各種講座を１６講座実施し、講演会を１２回実施しました。 ○なごや学マイスターの活動者数が、２２４人となりました。 ○なごやか市民教室を４６講座募集しました。 ○女性会館で図書・資料の収集、貸出や企画展示を実施しました。	○生涯学習センターがどの世代にとっても親しみやすく、身近な施設となるための事業検討、民間企業等の参入促進 ○生涯学習によって得た経験や知識を生かしている市民の割合の向上 ○主催講座の受講者満足度の向上 ○継続的な学習機会の提供 ○学習成果還元の場の提供及び活動の支援

今後の取り組み・方向性	
継続	○令和８年度に北及び中村生涯学習センターのリニューアル改修に向けた基本計画を策定し、生涯学習センターのリニューアル改修に向けて内容を検討します。 ○生涯学習センター・女性会館の効率的な運営に努めるとともに、多くの市民が生涯学習の機会が得られるよう、市民ニーズに合った講座・講演会等の実施や生涯学習の情報を提供します。 ○女性の主体的な学習を支援するため、女性の課題に対応した学習機会を提供します。 ○学んだ知識や自主的な学習活動・文化活動・ボランティア活動をしているグループの活動の成果を地域社会に還元できるよう支援していきます。 ○なごや学マイスターの活動者数の推移を見ながら、活動の支援をしていきます。
	改善点
	○現在、比較的利用の少ない若年層の利用促進を図るため、親子や中高生向けの講座・事業を実施し、どの世代にとっても親しみやすい生涯学習センターを目指します。

	○計画的に生涯学習センターのリニューアル改修を実施します。 親しみやすく、気軽に訪れたくなる施設となるよう生涯学習センターの愛称を募集します。

＜１５-３　生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信＞

事業内容【所管】	１５-３-１　生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信【生涯学習課】
７年度予算額	３，４４６千円
７年度決算額	３，０７９千円（執行率　８９.３％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○生涯学習Ｗｅｂナビなごやへのアクセス数が１，９８８，９１１件ありました。 ○ｅーねっと＊なごやのアクセス数が１１，０６４件ありました。 ○市民ボランティアによる学習相談を１９，２２３件実施しました。 ○大学との連携講座を２２講座実施しました。 ○リカレント教育に関する情報を提供しました。	○Ｗｅｂナビなごやの認知度や利便性の向上 ○多様な大学との幅広い連携

今後の取り組み・方向性	
継続	○市民がより活用しやすくなるよう、Ｗｅｂナビなごややｅ-ねっと＊なごや等のサイトを活用した情報提供の方法を、検討・推進していきます。 ○広報活動によりＷｅｂナビなごややｅーねっと＊なごやの認知度の向上に努めます。 ○市民に学びに関する提供を引き続き行うとともに、リカレント教育に資する事業をはじめとした生涯学習に関する情報を発信していきます。 ○リカレント教育のきっかけとなる講座・事業を生涯学習センターで実施していきます。
	改善点
	○生涯学習Ｗｅｂナビなごやについて、利便性向上に向けた改修を検討していきます。

＜１５-４　青少年の社会参画の推進＞

事業内容【所管】	１５-４-１　青少年の社会参画の推進【子ども青少年局青少年家庭課】
７年度予算額	２１４，１８４千円
７年度決算額	２１３，３４６千円（執行率 ９９.６％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○青少年交流プラザにおいて青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。	○青少年の自主的・主体的な活動の促進

今後の取り組み・方向性	
継続	○青少年が意欲的にプラザの事業の企画・運営に携わっていけるように事業展開していきます。

＜１５-５　学校開放事業の実施＞

事業内容【所管】	１５-５-１　学校開放事業の実施【学校施設課・生涯学習課・スポーツ市民局スポーツ振興課】
７年度予算額	３１３，６８２千円
７年度決算額	２９７，３００千円（執行率 ９４.８％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校施設の一般開放を８９校で実施しました。 ○生涯学習開放を小学校２７校で実施しました。 ○学習開放を高校１校で実施しました。 ○スポーツ開放を中学校１１１校で実施しました。	○効率的な運営

今後の取り組み・方向性	
継続	○スポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。

基本的方向Ⅳ　市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策１６	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します

◆成果指標及び実績　（単位：人、％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
図書館サービスの利用者数（入館者数と館外事業の参加者数、電子書籍利用者数の計）※1	5,397,954	5,620,180	5,596,893				7,000,000
1か月に 1 冊以上本を読む子どもの割合※2	小 86.1 中 70.0 高 56.8	小 87.0 中 72.4 高 60.2	小 86.5 中 67.1 高 38.6				小 86.9 中 76.4 高 50.3

※１　各館における入館者数、館外事業参加者数及び電子書籍利用者数より

※２　読書実態調査（小・中・高校生対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
1	1	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１６-１　図書館の魅力向上＞

事業内容【所管】	１６-１-１　図書館の魅力向上【図書館】
７年度予算額	２，２２７，８７６千円
７年度決算額	２，２２８，６９７千円（執行率　１００.０％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○貸出、読書相談、行事・講座・展示等を以下のとおり実施しました。 ・貸出　９，９５３，９９１点 ・調査相談　７７，８２５件 ・行事等の実施　３，７７２件 ○図書館オンラインシステムの機器更新を実施しました。 ○図書館サービス網の充実のため、館外返却ポストを１２か所から１３か所に増やしました。 ○図書館利用アプリを導入し、名古屋市民であればマイナンバーカードとスマートフォンで直接登録できるようにしました。 ○本パスワードをＷｅｂとＯＰＡＣで利用者が直接出力できるようにしました。 ○自動車図書館にタブレットを導入し、建物館と同じように直接データ処理ができるようにしました。 ○千種区において、アクティブ・ライブラリーの整備に着手しました。	○新型コロナウイルス感染症を契機に落ち込んでいる利用者数の回復

今後の取り組み・方向性	
拡充	○引き続き図書館の魅力向上に努め、より多くの市民の読書機会の充実と多様な学びを支援します。 ○令和１０年度のＩＣタグ導入に向けて準備を進めていきます。 ○図書館オンラインシステム更新の計画を検討します。 ○新たな自動車図書館２台の導入を検討し、図書館サービス網の充実を推進します。 ○電子書籍の充実に努めていきます。 ○令和１０年度の千種区におけるアクティブ・ライブラリー開館に向け、整備を進めていきます。

	○指定管理者制度を６館に新規導入し、令和８年度から１５館が指定管理者の運営となることから、指定管理者が運営する図書館に対する点検・評価について、より効果的なものとなるよう検討を進めます。
	改善点
	○あいちウィークに合わせ小学生を対象とした行事を行うなど、子ども向け、一般向け行事に積極的に取り組み、回数を増やしました。 ○図書館利用アプリ等、来館せずとも図書館サービスを利用できる仕組みを導入しました。

＜１６-２　子どもの読書活動の推進＞

事業内容【所管】	１６-２-１　子どもの読書活動の推進【生涯学習課・図書館・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	１９，３７２千円
７年度決算額	８，５２４千円（執行率　４４.０％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○１０月になごやっ子読書イベントを開催しました。 ○図書館での読み聞かせを２，０５５回実施しました。 ○図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせを２８２回実施しました。 ○学習支援図書セット、特別支援教育資料の貸出を９７校、２１６件実施しました。 ○教育基金を活用して子ども向け図書を２７９冊充実させました。 ○図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業を実施しました。	○生涯にわたる読書習慣を身につけるための、子どもが毎年参加したいと思うような事業の実施 ○学校からの依頼減による図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせ件数の減少 ○読書活動の充実に向け、全小・中学校への学校司書配置の継続

今後の取り組み・方向性	
継続	○「第４次名古屋市子ども読書活動推進計画」（令和５年３月策定）に基づき、今後も継続して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施し、子どもの読書活動の更なる充実を図ります。さらに、障害や特性に合わせた資料の収集や電子書籍の充実等、障害児向けサービスの更なる充実に努めます。
	改善点
	○中学校及び高等学校に向けた読書イベントの周知等、中高生向けの情報発信に努めます。 ○読み聞かせを積極的に行い、回数を増やしました。 ○ブックトークについても積極的に学校等への広報を行い、令和６年度よりも回数を増やしました。 ○赤ちゃん絵本プレゼント事業について、各区の乳幼児健康診査の際に配付される冊子を活用するなど積極的に広報を行いました。

基本的方向Ⅳ　市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策１７	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します

◆成果指標及び実績　（単位：人）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
博物館の入館者数	146,698	0※	0※				460,000
蓬左文庫の入館者数	220,347	182,059	318,492				235,000
秀吉清正記念館の入館者数	34,656	32,196	80,768				32,000
美術館の入館者数	415,654	202,608	401,768				400,000
科学館の入館者数	1,179,699	1,379,860	1,376,604				1,300,000

※リニューアル改修に伴う閉館のため。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	4	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１７-１　博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館の魅力向上＞

事業内容【所管】	１７-１-１　博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館の魅力向上【博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館】
７年度予算額	５，６３０，１２６千円
７年度決算額	５，１２３，３５６千円（執行率 91.0%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を以下のように開催しました。 ・蓬左文庫特別展・企画展等　８回 ・秀吉清正記念館特集展示等　６回 ○博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館において、講座・講演会等を以下のように開催しました。 ・博物館　はくぶつかん講座　１３回 ・博物館　歴史体験セミナー　１回 ・蓬左文庫　講演会・講座等　１０回 ・秀吉清正記念館　夏休み事業等　2回 ○豊臣秀吉文書集の編さんについては、秀吉一族に関する文書集の刊行を予定しており、令和７年度は編集作業として、編集会議を開催するとともに、資料調査を実施しました。 ○蓬左文庫において、名古屋叢書第４編５「青窓紀聞」の編集を行いました。	＜博物館＞ ○リニューアル改修に伴う休館により、博物館内における常設展・特別展の開催が不可能 ＜蓬左文庫＞ ○徳川美術館との連携の強化 ○研究者との連携による文庫資料の活用 ＜秀吉清正記念館＞ ○施設の老朽化にともなう観覧環境の整備

今後の取り組み・方向性	
継続	○常設展・特別展等の開催について、令和８年度は、蓬左文庫・秀吉清正記念館において、計１６回を目標に開催します。 ○講座・講演会等の開催について、令和８年度は、博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館において、計１５回を目標に開催します。 ○豊臣秀吉文書集の編さんは、令和８年度の刊行に向けて、引き続き編集作業を進めます。 ○蓬左文庫において、徳川美術館との連携を強化することにより、近世武家文化の魅力が最大限に伝わる展覧会を目指します。 ○蓬左文庫において、計画的に名古屋叢書第４編を編集し、刊行を進めていきます。 ○蓬左文庫において、文庫資料の価値を講演会等で市民にわかりやすく発信します。

	改善点
	○博物館では、令和６・７年度はリニューアル改修のため、特別展等を開催できませんでしたが、令和８年度には、年度途中で工事が完了する１階特別展示室において、プレオープン展の特別展を開催します。 ○蓬左文庫自身の媒体に加え、「徳川園エリア総合サイト」、「歩こう文化のみちインスタグラム」等地域連携による発信を強化し、展覧会及び催事の魅力や刊行の意義を積極的に発信します。 ○秀吉清正記念館において、触知案内図の整備や多言語対応を進めます。

＜１７-２　美術館の魅力向上＞

事業内容【所管】	１７-２-１　美術館の魅力向上【美術館】
７年度予算額	２８２，９４８千円
７年度決算額	２７５，２０８千円（執行率 ９７.３％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○特別展を４回、常設展及び特集を７回実施しました。 ○特別展を対象とした解説会、子ども向けのワークショップ等、教育普及事業の充実を図りました。 ・一般向け事業（講演会、講演会等）４０回 ・子ども向け事業（美術をたのしむプログラム等）１５回 ・学校向け事業（出前アート体験、学校団体の受け入れ等）４１８回 ○郷土の美術を中心に作品や資料の調査・研究・収集・修復を行い、コレクション解析学（３回）、刊行物（４回）等で成果を公開しました。 ○常設展の主な展示作品の解説及び音声ガイドの多言語化を図りました。 対応言語：日本語・英語・中国語（繁体・簡体）・韓国語 ○今後の美術館に必要とされる取り組み、機能、規模及びそれらの機能を備えた美術館を整備する現地改修、現地増築、移転改築といった手法について調査を実施しました。	○老朽化した施設、設備の修繕と並行して、来館者増を目指し、美術館の魅力を向上させる施策の検討 ○学校団体受け入れ時の休憩場所となるロビー、フリースペースの確保等、環境整備の充実

今後の取り組み・方向性	
継続	○多様化する市民ニーズを把握し、新しい層にも来館していただけるよう、美術館の魅力向上に努めていきます。 ○観光を視野に、作品解説や音声ガイド等の多言語化等、インバウンド対応を行っていきます。 ○美術館のリニューアルに向けた必要な機能、施設規模や整備手法の検討を行い、基本構想、基本計画の策定を目指します。

	改善点
	○特別展における企業からの提案型企画展の継続実施や気軽に参加できるワークショップの開催等、市民ニーズへの対応と利用者増を図っていきます。 ○多言語アプリを利用した所蔵作品の解説や総合案内での多言語翻訳機器の活用等、インバウンド対応を推進していきます。

＜１７-３　科学館の魅力向上＞

事業内容【所管】	１７-３-１　科学館の魅力向上【科学館】
７年度予算額	１，７４１，７８４千円
７年度決算額	１，７７１，１２８千円（執行率　１０１.７％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○プラネタリウムの「一般投影」や家族で楽しめる「ファミリーアワー」をはじめ、常設展、特別展を以下のとおり実施しました。 一般投影観覧者数 ２６２，１１０人 ファミリーアワー観覧者数 ７７，２０６人 特別展　３回 企画展　１回 ○約２７０の展示品を多くの来館者に楽しんでいただけるよう、展示品等のメンテナンス、修繕を実施しました。 ○サイエンスショーをはじめとする各種実演・実験を実施しました。 ○前年度実施の実証プロジェクトの成果を生かした館内の多言語対応を進めました。 ○Ｂ６形蒸気機関車の圧縮空気による動態展示施設を公開しました。 ○オンライン（ＹｏｕＴｕｂｅやＨＰ等）を活用した、オンライン市民観望会や学芸員ＮＯＷ等とあわせ、公式ＳＮＳアカウント（Ｘやｉｎｓｔａｇｒａｍ等）を開設し、より科学の楽しさを知ってもらうための情報発信を実施しました。	○多言語対応をはじめ、多様な来館者の方々にご満足いただける観覧環境の充実 ○生命館はオープンから３５年以上、理工館及び天文館はオープンから１０年以上が経過し、多くの展示品の継続的なメンテナンスに必要な経費の確保や老朽化した展示品・施設の大規模な修繕・更新が必要

今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も最新の科学に対応した魅力的な展示・普及啓発を行い、満足度向上に努めます。

＜１７-４　芸術と科学の杜事業の実施＞

事業内容【所管】	１７-４-１　芸術と科学の杜事業の実施【美術館・科学館】	
７年度予算額	２，３６２千円	
７年度決算額	２，１８６千円（執行率 ９２.５％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○地元商店街・周辺施設と連携して、白川公園周辺の賑わい創出の取り組みを企画する「芸術と科学の杜連携推進会議」を３回開催しました。 ○地元商店街・周辺施設と連携して、白川公園において「サイエンス＆アートフェスティバル」を開催しました。 ○地元商店街の方々を招待し、美術館特別鑑賞会や科学館プラネタリウム観覧会を実施しました。		○「サイエンス＆アートフェスティバル」において、新たな参加者を取り込むための広報の工夫 ○地域のより一層の活性化を図るための魅力ある事業の企画・実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○「芸術と科学の杜連携推進会議」を通して、地元商店街等とまちの賑わい創出に向けた魅力ある取り組みを企画・実施していきます。	
	改善点	
	○地元商店街のほか、近隣の専門学校とも連携し、学生がチラシの作成や地域への広報等、企画・運営に参画する等、地域との連携強化に取り組み、より一層の活性化を図っていきます。	

基本的方向Ⅳ　市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策１８	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

◆成果指標及び実績　（単位：％、人）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合※	67.2	73.4	84.5				75
体感！しだみ古墳群ミュージアムの入館者数	98,629	110,345	100,110				110,000

※　市民アンケート調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	5	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１８-１　歴史の里しだみ古墳群の魅力向上＞

事業内容【所管】	１８-１-１　歴史の里しだみ古墳群の魅力向上【文化財保護課】
７年度予算額	１３６，０９３千円
７年度決算額	１２３，６９３千円（執行率　９０.９％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○歴史の里しだみ古墳群を運営しました。 ○「あいち朝日遺跡ミュージアム」と「体感！しだみ古墳群ミュージアム」との連携事業を実施しました。 ○志段味古墳群や古墳時代に関する調査研究及び企画展示を実施しました。 ○体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等を実施しました。	○古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」における魅力ある事業の実施に向けた取り組み

今後の取り組み・方向性	
継続	○守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した歴史の里しだみ古墳群の更なる魅力発信に向け、他の施設とも連携を図ります。 ○国指定史跡志段味古墳群について、追加指定を進めるとともに、保存措置に向けた取り組みを推進します。

＜１８-２　文化財の保存活用の推進＞

事業内容【所管】	１８-２-１　文化財保護事業【文化財保護課】
７年度予算額	１２１，５５６千円
７年度決算額	９８，２１１千円（執行率　８０.８％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○文化財指定に関する調査を実施しました。 ○保存修理事業に対する補助を実施しました。	○名古屋に残る文化財を後世に継承していくための文化財の確実な保存の推進

今後の取り組み・方向性	
継続	○文化財指定に関する調査を実施します。 ○保存修理事業に対する補助を実施します。 ○埋蔵文化財の発掘調査を実施します。

事業内容【所管】	１８-２-２　文化財活用事業【文化財保護課】
７年度予算額	１７，３１６千円
７年度決算額	１２，４３２千円（執行率　７１.８％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○市内の文化財の保存活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の普及啓発等の事業を実施しました。	○名古屋に残る文化財を後世に継承していくための文化財の効果的な活用の推進

今後の取り組み・方向性	
継続	○「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の普及啓発のための取り組みを推進していきます。

＜１８-３　歴史的建造物の保存活用の推進＞

事業内容【所管】	１８-３-１　歴史的建造物の保存活用の推進【観光文化交流局歴史まちづくり推進課】
７年度予算額	２４，０５９千円
７年度決算額	１９，８４２千円（執行率 ８２.５％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○伝統的建造物群保存地区における補助件数は累計１９件となりました。 ○伝統的建造物群保存地区における防災計画を推進しました。 ○町並み保存地区における補助件数は累計４４７件となりました。	○町並み保存地区内における歴史的な町並みの維持・保存

今後の取り組み・方向性	
継続	○伝統的建造物群保存地区における補助の実施及び防災計画に基づく事業を推進します。 ○町並み保存地区内における工事において積極的に指導・助言を行い、歴史的な町並みの維持を図ります。

＜１８-４　見晴台遺跡の保存活用の推進＞

事業内容【所管】	１８-４-１　見晴台遺跡の保存活用の推進【見晴台考古資料館】
７年度予算額	２２，２６７千円
７年度決算額	２１，０７６千円（執行率 ９４.７％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○見晴台考古資料館を運営しました。 （入館者数２５，０９６人、教育普及活動小・中で１７校）	○見晴台考古資料館の魅力発信に向けた効果的な館運営への取り組み ○老朽化の進む設備の改修

今後の取り組み・方向性	
継続	○見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管及び展示等の教育普及活動等を実施し、見晴台考古資料館の魅力発信を推進します。

基本的方向Ⅴ　教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進します

施策１９	未来の学びを支える、ＩＣＴ環境の進化に取り組みます

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
１人１台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合※1	小 64.8 中 56.4	小 69.2 中 57.3	小 89.3 中 70.0				小 100 中 100
ダッシュボードを活用し、学習支援や個の支援などを行っている教員の割合※2	ー	ー※3	22.7				100

※１　全国学力・学習状況調査の学校質問調査より
なお、文部科学省が定める「教育ＤＸに係る当面のＫＰＩ」では「1人1台端末を授業で週３回以上活用する学校の割合」を成果指標（目標値：100%）としており、本市の達成状況は以下のとおりである。
令和５年度　小学校　91.9%　中学校　89.1%
令和６年度　小学校　95.0%　中学校　88.2%
令和７年度　小学校　97.3%　中学校　90.9%

※２　本市独自調査により測定

※３　令和７年３月末時点では環境構築中又は事業者決定前であり、実際の利用環境がないため、活用実績がない

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	3	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜１９-１　教育データ利活用とＥＢＰＭの推進＞

事業内容【所管】	１９-１-１　教育データ利活用とＥＢＰＭ※の推進【教育ＤＸ推進課】
７年度予算額	１，２２０，９８５千円
７年度決算額	１，２２０，９８３千円（執行率　１００.０%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○令和７年度は、他システムとの連携やデータの可視化が可能な校務支援システムを含む新たな校務環境の実稼働を開始しました。また、次期学習環境の更新に向けた事業者選定及び環境構築に取り組みました。	○教育データ利活用の意義や必要性についての周知

今後の取り組み・方向性	
継続	○教育データ利活用の意義や必要性について、学校現場へ丁寧な周知と活用に向けた勧奨を行ってまいります。
	改善点
	○校務環境の更新に加え、令和８年度に実施する学習環境の更新により、各種システムのクラウド化が完了し、子どもの生活・健康面の記録や学習記録等の教育データをダッシュボードとして可視化することができるようになります。

※　根拠に基づく政策立案。Evidence Based Policy Making の略称

事業内容【所管】	１９-１-２　学力・学習状況調査の活用【義務教育課】
７年度予算額	１，１００千円
７年度決算額	４９１千円（執行率　４４.６%）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○調査結果を基に分析をし、各学校、各学級の実態に応じて活用できるよう授業改善例を含めた報告書を作成しました。また、多くの教員が閲覧できるようデータで配信をしました。	○学力・学習状況調査の結果をより多面的に分析し、各学校で授業改善をしていくための示し方や、保護者への課題の示し方等の工夫

今後の取り組み・方向性	
継続	○授業改善例を含めた報告書を作成し、課題を明確にして配信します。

＜１９-２　ＩＣＴを活用した教育の推進＞

事業内容【所管】	１９-２-１　ＩＣＴを活用した教育の推進【教育ＤＸ推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
７年度予算額	４，０５３，７０６千円
７年度決算額	４，０１０，０８９千円（執行率 ９８.９％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小・中・特別支援学校の１人１台端末の更新に向けて、事業者選定及び環境構築に取り組みました。 ○高等学校において、授業支援アプリを利用し、ＩＣＴの活用に取り組みました。 ○市立幼稚園全園で保育アプリを運用し、保護者の利便性向上と業務削減を図りました。 ○各学校のＩＣＴ活用状況を把握し、更なるＩＣＴ活用に向けた取り組みを促しました。	○小・中・特別支援学校の１人１台端末の着実な更新 ○高等学校の１人１台端末の整備方法の検討

今後の取り組み・方向性	
継続	○小・中・特別支援学校の１人１台端末の機器とソフトウェアの更新を着実に進めます。 ○高等学校の授業支援アプリ活用の推進を図ります。 ○各園の保育アプリ活用の推進を図ります。 ○更なるＩＣＴ活用の研究・推進を図ります。

基本的方向Ⅴ　教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進します

施策２０	ＩＣＴを活用できる能力を高め、新たな学びの可能性を広げます

◆成果指標及び実績　（単位：％）

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
学習の中でタブレットなどのＩＣＴ機器を使うことが勉強の役に立つと思う子どもの割合※1	小 93.7 中 89.9	小 91.4 中 91.4	小 87.3 中 ー ※2				小 100 中 100
授業にＩＣＴを活用して指導できる教員の割合※3	77.0	80.4	88.5				100

※１　全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査より
なお、６年度より同設問が調査からなくなったため、測定する指標を類似する設問（ＰＣ・タブレット等のＩＣＴ機器を活用することに関する設問のうち、「分からないことがあった時に、すぐ調べることができる」の項目に肯定的（「とてもそう思う」「そう思う」）に回答した児童生徒の割合）に変更した。

※２　令和７年度は中学生の調査結果のみ非公表

※３　学校における教育の情報化の実態等に関する調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小
0	4	0

◆事業の実施状況（７年度）

＜２０-１　子どもの情報活用能力の向上＞

<table>
<tr><td>事業内容【所管】</td><td colspan="2">２０-１-１　小・中学校における理数教育の推進（ＩＣＴを活用した学習・プログラミング教育）【義務教育課】</td></tr>
<tr><td>７年度予算額</td><td colspan="2">３９，９１２千円</td></tr>
<tr><td>７年度決算額</td><td colspan="2">３７，３５６千円（執行率 ９３.６%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施内容・成果（計画事業量の達成状況）</td><td>課題</td></tr>
<tr><td colspan="2">〇小学校１４校・中学校５校・特別支援学校１校の計２０校において、プログラミング用ロボット教材を用いたプログラミング教育を実施しました。
〇中学校では技術・家庭科題材「双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題解決」におけるデジタル教材を全校に配備しました。</td><td>〇学校や子どもたちの実情に合ったロボット教材を用いたプログラミング教育の充実</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の取り組み・方向性</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="2">〇小学校を中心に、プログラミング用のロボット教材を用いたプログラミング教育を引き続き実施します。
〇プログラミング用のロボット教材について更新を検討します。
〇中学校ではＷｅｂ版のプログラミング教材や学習者用タブレットのアプリを用いたプログラミング教育を実施します。</td></tr>
</table>

事業内容【所管】	２０-１-２　情報モラル教育【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・教育ＤＸ推進課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○情報モラル学習サイトの活用促進に係る周知文を学校に通知しました。 ○情報モラル啓発資料を保護者・児童・生徒向け３種を５回ずつ、計１５回提供しました。 ○教職員や保護者を対象とした情報モラル研修会を小１１校・中３校の１４校で実施しました。	○児童生徒が巻き込まれるネットトラブルは日々変化していくことによる最新の動向や傾向を基にした資料提供をしていくこと ○学校での情報機器の扱い方や家庭でのＳＮＳ利用ルールの決め方等、教職員や保護者を対象とした研修を充実させていくこと

今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、情報モラル学習サイトの活用促進の周知文を学校に通知するとともに、情報モラル啓発資料を提供します。
	改善点
	○情報モラルを含む「情報技術の適切な取り扱い」について育成指標の検討・作成をします。

＜２０-２　教職員のＩＣＴ活用指導力の向上＞

事業内容【所管】	２０-２-１　教職員のＩＣＴ活用指導力の向上【教職員研修・採用課・教育ＤＸ推進課】
７年度予算額	ー千円
７年度決算額	ー千円（執行率　ー％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○授業の各場面において、端末に導入されているソフトウェアの活用法について、研修を実施しました。 ○端末を活用する上での今日的な課題である、情報モラル・情報セキュリティ等について、研修を実施しました。 ○令和８年４月より活用が始まる学習用ソフトウェアについて、ソフトウェアメーカー等による学習会をオンラインで実施しました。	○受講者の指導力に応じた研修のあり方 ○受講者のニーズに応じた課題の選定 ○受講希望者数に応じた研修規模のあり方

今後の取り組み・方向性	
継続	○対面での講座の受け入れ数の拡大にあわせ、オンデマンドでの研修も取り入れ、受講者の指導力やニーズに応じた研修を実施していきます。

＜２０-３　ＩＣＴ活用の支援＞

事業内容【所管】	２０-３-１　ＩＣＴ活用の支援【教育ＤＸ推進課】
７年度予算額	６９７，４８０千円
７年度決算額	５９９，８３３千円（執行率　８６.３％）

実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○ＩＣＴを活用した授業支援を推進するとともに学校のＩＣＴに関する業務補助を行うため、ＩＣＴ支援員を学校に派遣しました。 ○ＩＣＴ支援員では対応困難な高度な技術支援を行うため、専門人材によるサポートを行うヘルプデスクを設置しました。	○ＩＣＴ支援員の実際の業務内容として、児童生徒用の端末故障対応をはじめとする業務補助の分量が多くなっていることによる授業支援の分量の不足

今後の取り組み・方向性	
継続	○令和８年度に予定するＧＩＧＡスクール構想の端末更新にあたって、ＯＳやソフトウェアの変更や、端末運用方法の見直しを図ることで、ＩＣＴ支援員の業務補助にあたる割合を下げ授業支援を強化できるよう取り組みます。

第２章　教育委員及び学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第２項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育行政に識見のある２名の学識経験者からご意見をいただきました。

学識経験者からのご意見につきましては、効果的・効率的な教育行政の推進に活用させていただきます。

＜学識経験者名簿＞

苫野　一徳　熊本大学准教授

三浦　哲司　名古屋市立大学教授

（五十音順・敬称略）

全体に関すること

【教育委員】

○成果指標の目標値については、細かな数値ではなく、わかりやすい設定も検討してはどうか。

○実績や成果については、回数・件数・人数等の具体的な数値や事業効果がわかるよう示していくことが望ましい。

○市立学校在籍者に限定して実施している事業については、より幅広い子どもたちが参加できる可能性について検討してはどうか。

○各施策の推進において、「児童生徒性暴力等の防止等に関する総合的な対策」の視点を念頭に置くことが重要である。

○成果指標について、計画期間中であっても、目標値を早期達成した指標は中間的な見直しを検討しても良いと考える。

【学識経験者】

○ナゴヤ学びのコンパスは教育施策全体の基盤となる理念であり、その意味について継続的に対話を重ねながら理解を深めるとともに、固定的なものとせず、常に問い直しながら活用していくことが重要である。

○成果指標については、事業の実施状況を示すアウトプット指標と、その結果として生じる成果や変化を示すアウトカム指標という２つの考え方があり、施策の内容に応じて両者を適切に使い分けることが必要である。

基本的方向 Ⅰ	子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

【教育委員】

○次期学習指導要領改訂を見据え、名古屋市教育課程の位置付けや学校の特色を生かした学びについて、早期に検討を進めることが望ましい。（施策１－１－１）

○ナゴヤ・スクール・イノベーションについては、学校間の取り組み状況の差や学習会・プロジェクトへの参加者の固定化に留意しながら、教員が学び合う取り組みの裾野を広げていくことが期待される。（施策１－３－１）

○幼保小接続については、保育所や認定こども園との連携も含めて進めていく必要がある。（施策１－４－２）

○特色選抜については、各学校の特色を生かしながら、市立高等学校としての共通の考え方についても検討するとともに、生徒の個性や意欲に加え、基礎学力の視点も踏まえた評価のあり方を検討することが望ましい。（施策１－５－１）

○市立高等学校においては、高校間連携や単位互換等、それぞれの学校の特色を生かした学びの充実が期待される。（施策１－７－３）

○キャリア教育については、実施状況だけでなく、子どもや保護者にどのような変化や効果があったかを把握することが重要である。（施策２－１－１）

○子どもの意見を聞く機会の充実を図り、学校生活に関する率直な意見や本音を把握できるよう、意見聴取の手法を工夫することが求められる。（施策３－３－２）

○外国ルーツの子どもへの支援については、必要としている子どもの実態やニーズを把握しながら進めていくことが重要である。（施策５－４－１）

【学識経験者】

○読書の習慣化は学びの基礎であり、子どもが本を好きになる取り組みが重要である。また、学校司書や司書教諭は探究的な学びを支える重要な存在であり、その役割を重視していくことが望ましい。（施策１－２－３）

○ナゴヤ・スクール・イノベーションは全国の自治体にも影響を与えた先進的な取り組みであり、歩みを止めることなく推進していくことが重要である。また、教員同士が学び合い、対話しながら実践を深める文化を醸成するとともに、取り組みをさらに発展させるための予算の確保・充実が求められる。（施策１－３－１）

○小中一貫教育や異年齢交流は、子ども同士の学び合いや包摂性の向上につながる取り組みであり、推進していくことが望ましい。（施策１－４－１）

○幼保小接続においては、園が学校に合わせるのではなく、学校が園の学びから学ぶ視点が重要である。（施策１－４－２）

○ナゴヤ学びのコンパスの理念に整合した高校入試や高校教育のあり方を検討するとともに、市立高校の魅力向上や特色化を進め、生徒の多様な学びを支える高校づくりが期待される。（施策１－５－１、１－７－１、１－７－２、１－７－３）

○高校における探究学習については、大学との連携を進める際に、高校側による事前指導を十分に行い、大学教員への接触が目的化しないよう配慮することが望ましい。（施策１－７－１）

○インターンシップは、期間中に加え、送り出す前及び期間終了後に、どのような事前・事後の学習機会を設けるかが重要である。（施策１－７－２）

○人権教育や道徳教育については、その本質や目的を教職員が深く理解した上で進めることが重要である。（施策３－１－１、３－２－１）

○主権者教育は、自分たちの学校や学びを自分たちでつくる経験を通じて進めることが望ましい。（施策３－３－１）

○教育施策の検討にあたっては、子どもの意見を継続的に聞く仕組みづくりが重要であり、対話を通じて子どもの声を施策に反映していくことが望ましい。（施策３－３－２）

○通常の学級における学びの充実を通じて、共に学ぶインクルーシブ教育を推進することが重要である。また、ナゴヤ学びのコンパスの理念に基づく学びの実現は、インクルーシブ教育の推進にもつながる。（施策３－５－１）

○陸前高田市との交流について、今後は東日本大震災以降に生まれた中学生が増えていく中で、歴史を風化させない取り組みとして継続させつつ、何らかの工夫が必要である。（施策３－６－１）

○外国ルーツの子どもや就学していない子どもに対し、学習機会を保障するための支援を充実させることが重要である。（施策５－４－１、５－４－３）

基本的方向 Ⅱ	子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

【教育委員】

○不登校児童生徒への支援については、一時的な負担軽減だけでなく、人との関わりを通じて将来の社会的自立につなげていく視点が重要ではないか。（施策７－２－１）

○学校は、人との関わりや集団生活を通じて社会性を身に付ける場としても重要である。「学校に行かなくてもよい」という考え方だけではなく、学校に通うことの意義についても大切にすべきである。（施策７－２－１）

○地域の大人がもつ知識や経験を子どもに伝えることは有意義であり、高齢者のやりがいや生きがいにもつながるのではないか。（施策１０－５－１、１０－６－１）

【学識経験者】

○いじめの積極的な認知は重要である一方、単なるじゃれ合いや行き違いまでいじめとして扱うことで、子ども同士の関係形成や対話の機会を狭めてしまう可能性もある。事案の性質を丁寧に見極め、それぞれに応じた関わり方について検討することも重要ではないか。（施策７－１－１）

○不登校支援の充実とともに、ナゴヤ学びのコンパスの理念に基づく包摂的な学校づくりを進めることが重要である。包摂的な学びの実現は、不登校の未然防止や不登校の減少につながることが期待される。（施策７－２－１）

○受験対策のために学校へ通わないケース等も見られる中、その状況をどのように考えるべきかは難しい課題である。（施策７－２－１）

○従来より地域住民に委ねられてきている役割等に関して、実態を把握し整理するとともに、現在の社会状況に照らしてその意義や必要性を検証してはどうか。（施策１０）

○ＰＴＡ活動に関しては、保護者の事情を踏まえるならば、今後は活動の更なる活性化というよりも、時代・状況に合った効率的な運営への移行が必要である。（施策１０－３）

基本的方向 Ⅲ	子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

【教育委員】

○全国的に教員志願者数が減少する中、教員採用に向けた広報活動や特例制度の活用等、人材確保に向けた様々な取り組みが志願者数の増加につながっていることを心強く感じている。（施策１１－１－１）

○教員研修について、教員が主体的に研修を選択し、授業づくりや課題解決につながる実践的な学びが進められていることを評価する。（施策１１－２－１、１１－２－２）

○学校現場の負担軽減に向けた取り組み（徴収金システム導入に向けた検討、スクールランチシステムの改善、共済給付金の外部委託化等）を評価する。（施策１２－１－１）

○スクールロイヤーの導入等、現場のニーズに応じた支援体制の整備が求められている。（施策１２－２－１）

○民間プールの活用は、学校施設の維持管理や教員の負担軽減に有効である。（施策１３）

○クラス替えができる学校規模の確保等、子どもたちにとって望ましい教育環境の実現に向けた取り組みを進めていく必要がある。（施策１４－１－１）

【学識経験者】

○集合型研修を見直し、教員が主体的に学び合う対話型・実践型の研修を充実させることが望ましい。また、教員の自主的な学びや挑戦を支えるための予算確保が重要である。（施策１１－２－１）

○教員の業務多寡の中で、研修自体を受講できる職場環境づくりへの対応を、管理職には期待したい。（施策１１－２－１）

○働き方改革を進める上では、学校内に対話の文化と仕組みをつくり、業務の見直しを進めることが重要である。教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりが求められる。（施策１２－１－１）

○保護者対応や困難事案への対応について、教職員を支える専門的な支援体制の充実を図るとともに、教職員が安心して教育活動に取り組めるよう、教育委員会による支援体制を強化することが重要である。（施策１２－２－１）

○保護者等への対応については、教員が一人で抱え込むことのないよう、学校全体で支える体制づくりが重要である。（施策１２－２－１）

○学校施設の整備にあたっては、ナゴヤ学びのコンパスの理念を体現する先進的な学校建築や学びの場づくりを進めることが期待される。（施策１３）

○学校プールについては、施設の維持や教員負担、防災面での役割等も踏まえ、そのあり方について考えていく必要があるのではないか。（施策１３）

○学校規模の適正化については、マンション開発等による地域の変化も大きく影響する場合もあり、将来予測には難しい面があるが、継続的に状況を把握しながら対応していくことが重要である。（施策１４－１－１）

○学校統合や学校規模の適正化を進める際には、小規模校の良さも踏まえながら検討することが重要である。あわせて、多世代・多様な人々が学び合う「ごちゃまぜのラーニングセンター」のような新たな学校モデルについても検討が期待される。（施策１４－１－１）

基本的方向 Ⅳ	市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

【教育委員】

○ヘイトスピーチや外国人排斥、ＳＮＳ上の人権侵害等、新たな人権課題への取り組みを着実に進めるとともに、幅広く人権意識を醸成できるよう、講座受講者以外にも届く情報発信を検討すべきである。（施策１５－１－１）

○生涯学習センター及び女性会館の講座について、広報を強化するとともに、オンラインやハイブリッド開催等、今の時代に合った参加しやすさの向上を図ることが望ましい。（施策１５－２－１）

○図書館はまちづくりの核となる施設であり、千種区のアクティブ・ライブラリー整備においては学生や地域住民を巻き込んだ運営を進めることが期待される。（施策１６－１－１）

○図書館における指定管理者制度の導入拡大に伴い、効果的なモニタリングのあり方を検討していくことが必要である。（施策１６－１－１）

○高校生の読書率が低下している要因について分析を行い、読書習慣の定着に向けた取り組みを重点的に進める必要がある。（施策１６－２－１）

○博物館・美術館・科学館は観光資源としての価値も高いことから、観光文化交流局との連携を強化すべきである。また、インバウンド対応だけでなく、地域に住む外国人も含めた多言語対応の充実が望まれる。（施策１７）

○しだみ古墳群ミュージアムにおける地域との連携を重視した運営は、他施設の参考となる好事例である。ボランティア活動の継続的な担い手の確保が課題であり、生涯学習との連携を通じた人材の循環づくりが重要である。（施策１８－１－１）

【学識経験者】

○生涯学習においては、多世代がそれぞれのライフステージに応じて学びを選択できることが重要である。（施策１５－２－１、１５－３－１）

○図書館については、電子書籍の普及が進む中、若い世代の利用促進に向けた工夫が求められる。（施策１６－１－１）

○読書は、語彙力や思考力に加え、物事を構造的に理解する力を育む上で重要であり、ＡＩ時代において、その価値は一層高まっている。読書に関してはこれまで以上に力を入れるべきであり、子どもが本に親しむ機会、読書を通じて対話し学び合う機会の充実を図ることが望ましい。（施策１６－２－１）

○生成ＡＩやデジタルコンテンツが普及する中、本の意義をどのように伝えていくかは難しい課題である。子どもの読書習慣の形成には、親子で本に親しむ機会を幼少期から継続して持つことが重要ではないか。（施策１６－２－１）

基本的方向 Ⅴ	教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進します

【教育委員】

○教育データの利活用について、ダッシュボードによるデータの可視化を進めるとともに、今後は教育施策の効果検証や子どもの状況把握等の分析にも活用できる仕組みとして発展させることが望ましい。（施策１９-１-１）

○１人１台端末については、家庭への持ち帰りを含めた活用を進めるとともに、故障を過度に恐れることなく、子どもたちが積極的に使いながら学べる環境づくりが重要である。（施策１９-２-１）

○プログラミング教育については、ＡＩ技術の進展等社会状況の変化を踏まえ、教育内容や実施方法について継続的に検討していく必要がある。（施策２０-１-１）

○教職員のＩＣＴ活用能力の向上に向けて、研修の充実を図るとともに、ＩＴに関する資格取得や自己研鑽を促進する方策についても検討することが望ましい。（施策２０-２-１）

○ＩＣＴ支援員については、学校現場における教職員の安心感につながることから、引き続き進めていただきたい。（施策２０-３-１）

○教育ＤＸの推進にあたっては、デジタル技術の活用を進める一方で、紙や鉛筆等、アナログの良さも大切にしながら取り組むことが重要である。（施策１９、２０）

【学識経験者】

○ＥＢＰＭについては、「何のために、何を、どのように測定するのか」を十分に吟味することが重要である。「ナゴヤ学びのコンパス」の理念に立ち返り、その実現のために何をどのように測定するのかを考える必要がある。（施策１９-１-１）

○１人１台端末については、各教科の特性に応じた活用により、教育の質の向上が期待される。（施策１９-２-１）

○ＩＣＴの活用については、利用率や活用頻度だけでなく、効果的に活用できているかという観点も重要である。（施策１９-２-１）

○周囲の環境やネット情報に流されることなく、子どもたちが自分の意見を言える、持てるようになるような教育的支援・対応が必要である。（施策２０-１-２）

○情報モラル教育にとどまらず、「デジタル・シティズンシップ教育」（優れたデジタル市民になるために必要な能力を身につけることを目的とした教育）の視点についても検討してはどうか。（施策２０－１－２）